

午後の部

《モテレータ》 サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

基調講演3 「高等教育と地域 - OECD の国際レビュー・プロジェクトから学んだ教訓」

ヤーナ・プーカ OECD アナリスト

*スライド P126~143

ケース・スタディ1：イングランド東部と広島の視察報告

イングランド東部地域大学・機関

広島大学

*スライド P144~157

ケース・スタディ2：イングランド北東部と北九州の視察訪問

～工場地帯における高等教育貢献について～

イングランド北東部地域大学・機関

北九州市立大学

*スライド P158~166、167~171

ディスカッション

閉会挨拶

デイヴィッド・イーストウッド イングランド高等教育財政カウンシル理事長

ジョアンナ・バーク ブリティッシュ・カウンシル駐日代表

木村 孟 大学評価・学位授与機構長

基調講演 3

「高等教育と地域 －OECDの地域レビュー・プロジェクトから学んだ教訓」

ヤーナ・プーカ（OECDアナリスト）

《モデレータ》

サー・ディヴィッド・ワトソン（ロンドン大学教育研究所教授）

サー・ディヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

皆様、こんにちは、午後の部へようこそ。ロンドン大学教育研究所のディヴィッド・ワトソンです。この協力プログラム発足当時から推進委員会のメンバーを務めさせていただいております。この第3フェーズは、とりわけ充実した実り多い内容となっています。今日の午後は、地域と大学との連携に関する調査から学んだ成果について取り上げます。幸いにも最初に、高等教育機関の管理運営に関するO E C Dプログラム（IMHE）が実施した、大規模な国際調査から得られた考察を発表していただくことになっています。発表してくださるのは、このプロジェクトの管理と結果の分析に重要な役割を果たされたヤーナ・プーカ氏です。

ヤーナ氏は、この分野のパイオニアであるフィンランドのトゥルク応用科学大学の地域開発マネージャーでいらっしゃいます。ですから、基調講演のお話が大変楽しみです。基調講演のあとに質疑応答の時間がございます。それではよろしくお願ひいたします。

ヤーナ・プーカ O E C Dアナリスト

来日の機会をいただき、ありがとうございます。ブリティッシュ・カウンシルとご列席の日本の主催者の方々に御礼を申し上げます。日本の皆様から大変にご親切にしていただき、嬉しく存じます。私たちはすでに、日本とフィンランドとの類似性についてある程度意見を交わしていますが、今日も後でその機会があると思います。

【スライド1】

今日は、高等教育と地域、そして、私たちが最近実施したO E C Dプロジェクトについて、お話をさせていただきます。

【スライド2】

最初に、O E C Dについて少し紹介させていただきたいと思います。O E C Dは、「同じ目的を持った国家のクラブ」とも言われています。現在の加盟国は30カ国ですが、多様な発展途上経済や移行経済をもつ70カ国と協力しています。最近、新たに5カ国の加盟を認める方針が発表されました。また、ブラジル、中国、インド、南アフリカ、インドネ

シアとの関与強化プログラムも導入されました。

日本は、O E C Dへの2番目の資金拠出国ですから、O E C Dからその金額に見合うものを皆様に得ていただきたいと思っています。本部はパリにあり、職員は約2,300人、公用語は英語とフランス語で、15の事務局があります。私たちの職務は、比較データや分析、予測を提供することです。そして、グローバル化時代に私たちが抱えるさまざまな問題に対処するため、各国政府と協力して取組むことを目的としています。

【スライド3】

私は教育局に所属しており、さらに詳しく申しますと、高等教育機関の管理運営プログラム（I M H E）を担当しています。この会場の外に、I M H Eに関する情報が用意しています。こうした組織の会員に、政府だけでなく高等教育機関も参加していることは珍しいことです。もし興味がおありでしたら、どうぞ資料をお持ち帰りください。また、私たちにご遠慮なくお尋ねください。会員は、会議への参加費が割引になり、教育局が制作したすべての出版物や参考資料入手することができます。

【スライド4】

これが、私たちの主な活動です。改革を進めている高等教育機関の方々は、特に興味がおありでしょう。私たちは、高等教育及び高等教育機関のガバナンス、財務、人材について討議し、高等教育機関の能力の拡大を図っています。

【スライド5、6】

現在、O E C Dでは、教育が特に重視されています。高等教育の役割は重要性を増しています。高等教育修了者が多くの地域で増加していることは、すでに注目されています。一部の国々は、この点において著しい成長を遂げていますが、この流れから取り残された国家もあります。

【スライド7】

このスライドは、高等教育の修了に関する比較データです。これは、学士レベルを対象としています。修了率の変化は、国によって大きな開きがあります。高い水準を維持しているのは、オーストラリア、米国、スウェーデンの3カ国だけです。韓国は大幅に伸びましたが、チェコなどは修了率が低下しています。

【スライド8～10】

教育が個人にもたらす利点として、雇用可能性の上昇や所得の増加が挙げられるが、スライド9をご覧ください。これは、高等教育の修了者と未修了者の比較です。また、男女別のデータもあります。一般に、これらのO E C D加盟国の中半数では、中等教育よりも高等教育のほうが有利になっています。ハンガリーでは、高等教育を修了した男性は、修了していない男性よりも153%多くの所得を得ています。国家にとって、高等教育は生産性の向上と経済成長を意味するのです。

【スライド11】

そして、私は韓国をいつも例に挙げるのですが、1960年代の韓国は、国家の経済と富の

点でアフガニスタンと同水準でした。しかし、現在の韓国は、O E C D 加盟国中第 20 位です。韓国は、教育に莫大な投資を行ってきました。その多くは民間部門からの投資でした。O E C D 生徒の学習到達度調査（P I S A）においても、この投資から素晴らしい結果が得られています。現在、韓国では、高等教育への多額の投資が女性にも利益をもたらすよう力を入れています。高等教育修了後に就職しないことが多い女性たちに対して、政府は、彼女たちが積極的に社会に進出し、韓国をさらに繁栄させる取組みを進めているのです。

【スライド 12】

高等教育が人的資本の開発にも富の創成にも重要な役割を果たすことは、すでに皆様にとって明白な事実であると思います。それでは、地域や地域の競争力にはどのような影響があるのでしょうか。

【スライド 13, 14】

O E C D は、最近、「高等教育機関の地域貢献への支援」と題するプロジェクトを実施しました。私たちがこのプロジェクトを実施したのは、地域開発の支援にあたり高等教育を動員するために導入された多様なプロジェクトを、多くの国で目の当たりにしたからです。本日、私たちは日本のクラスター計画について伺いましたが、フィンランドでは、「専門拠点プログラム」というものがあります。また、スウェーデンでは、「地域成長プログラム」、英国では「高等教育改革基金」があります。O E C D では、何が効果があり、何が効果がないのか、こうしたプログラムのメリットは何なのかを、見極めたいと考えました。そして、その目的は、この経験を通じて政策や実行の方針を引き出すとともに、高等教育機関だけでなく、地方自治体や中央政府にも方針を提供することでした。現在は、O E C D で複数のプロセスを通じ、最終報告書を作成している段階です。その成果は、9月のバレンシア会議で発表されます。

また、このプロジェクトを通じて、地域内の対話の機会を提供できるように努めました。大変驚いたことに、多くの地域では、高等教育機関同士、また高等教育機関と地域開発の関係者、地方自治体、企業関係者が話し合いをもったのは、これが初めてでした。

【スライド 15】

O E C D は、レビュー活動を行うことでよく知られています。このプロジェクトもピア・レビュー方式を採用しています。最初に、高等教育機関、企業、地方自治体から成る地域コンソーシアムを通じて、当該地域による自己評価が行われました。その後、O E C D が国際ピア・レビュー・チームを派遣しました。このチームは資料を分析し、当該地域の多くの人々にインタビューを行いました。その後、報告書と地域への提言がまとめられました。現在は、これらの大量の資料を総合報告書としてまとめているところです。これらの資料は、ウェブサイトで公開され、誰でも閲覧することができます。

【スライド 16】

本日、各大学が異なる役割を担うように日本政府が働きかけている状況について伺いま

した。このプロジェクトは、地域の取組みに対しすべての大学が関わることができるという見解に基づいて行われました。また、私たちは、いわゆるサード・ストリーム活動だけでなく、研究型大学による研究が地域にどのように役立つかについても討議しました。さらに、人的資源の開発に注目し、教育や学習が労働市場とスキルのつながりにどのように役立つかを検討しました。

そして最後に、社会や文化の発展および環境の持続可能性に対する高等教育の貢献について、調査しました。当然のことながら、多くの高等教育機関と地域開発機関は、技術を基盤とした地域改革システムに大変積極的でした。しかし、人的資源や取り組みのいわゆる文化的、社会的側面については、あまり熱心ではありませんでした。

また、私たちは、地域のキャパシティはどの程度か、高等教育機関は実際にどのように地域と連携することができるのか、一定のメカニズムはあるのか等について見極めようと考えました。今では、北九州や広島大学の方々も、英国の大学のシステムに詳しくなられたことと思いますが、英国には、高等教育地域協会という組織があり、この種の事業に一定のメカニズムを提供しています。

【スライド17】

この地図は、このプロジェクトは今後も継続される予定なので、パイロットプロジェクトと呼びたいのですが、このプロジェクトに参加した地域を示しています。この地図には大きな空白の部分がありますが、O E C Dにとって最大の空白部分は、言うまでもなく米国と日本です。

【スライド18】

これが参加地域のリストです。ここに掲げたすべての地域についての説明はいたしません。ただ、ここに記載されている地域が非常に多様であることにご注目ください。たとえば、メキシコのヌエボレオン州の人口は、400万人を超えてます。一方、フィンランドのユベスキュレは18万人です。スウェーデンも同規模で、ひとつしか大学がありません。一方、釜山には24の高等教育機関があります。このように、これらの地域には大きな隔たりがあります。停滞している地域もあれば、躍進している地域もあります。参加した高等教育機関のなかには私立機関もあれば公的機関もあり、立地を重視する機関もあれば研究型の大学もあります。こうした多様性は、このプロジェクトをいっそう興味深いものとしました。

【スライド19, 20】

それでは、私たちはこれまでに何を学んだのでしょうか。O E C D加盟国が世界的な競争力を得る上で、自国のイノベーション・システムに投資する必要があることは明白です。しかし、これは国家レベルだけでなく、地域レベルでも実現させなければなりません。そして、高等教育機関は、大学、公的機関、企業間のいわゆる三重らせん型の協力体制に参加し、積極的に活動することで、この面における不可欠な役割を果たすことができます。先進地域だけに極度に集中すると、人的資源の最適な活用ができず、社会コストの増大を

もたらします。O E C D 加盟国の多くが高齢化社会に直面している現在、私たちは、人的資源や女性の参加をおろそかにする余裕はありません。また、大都市圏以外に居住する人々をおろそかにするような余力もありません。

【スライド21】

さきほど申し上げたように、多くの政府は技術ベースのイノベーションに高い関心を抱いています。高等教育機関を成長の原動力に転換させようとする政府の取組みが行われています。主として、日本の2004年の改革のように、高等教育機関の自治権を強化しようとする間接的な措置が実施されてきました。企業と連携するための枠組み、環境、さらにはインセンティブを向上させようとする試みも行われてきました。本日のプレゼンテーションで紹介されたように、広く用いられている2つの方法は、クラスター型のイニシアティブとイノベーション・システムです。こうしたインセンティブは一時的であることが多く、政策の重点はハイテク部門に置かれています。国家経済に注目すると、これは大変興味深いことです。というのも、ハイテク部門がもたらす成長は比較的小規模で、現在、人口の70%はサービス産業に従事しているからです。

【スライド22】

私たちは様々な国々や地域で興味深い比較調査を実施しました。その結果明らかになつたのは、研究やイノベーションへの高等教育機関の関与には、基本となる4つの方法があるということでした。このスライドの最初の囲みは、その地域にまったく新しい産業を創成することを指しています。これは、世界各地の大学関係者や地域の開発担当者を熱中させるものです。この取組みの問題点は、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、情報通信技術のセンター・オブ・エクセレンスが、国内の異なる地点、異なる専門拠点に次々に誕生することです。グローバル化が進む経済において、ひとつの地域がこの種の分野のクリティカル・マスに到達するのは非常に難しいのです。ひとつの国家にとっても容易なことではありません。したがって、地域開発に関するもっとバランスがとれた見解が必要なかもしれません。

2番目の囲みは、外部から産業を持ちこむことを指しています。たとえば、私たちが学んだ英国の北東部の事例がありますが、彼らは持ちこまれた投資の一部を今でも維持しています。北九州の方々はN E P A プロジェクトや日産、そして現地の状況について耳にされたことだと思います。

最後の2つの囲みは、都市圏ではない地域にとって大変興味深いものです。これは、既存の産業における新産業への多角化と、成熟した産業のアップグレードのことです。

【スライド23】

スペインの例をひとつご紹介しましょう。カステリヨン県には、タイル・セラミック生産の研究で知られたハイメ1世大学があります。この地方は、古くからセラミック産業で有名で、中小企業を中心とした非常に伝統的な産業でした。地元の大学の支援を得て、彼らは伝統産業のハイテク分野への転換を成し遂げ、現在では、副産業の誕生や技術移転が

実現し、技術が向上しました。この中小企業を中心とした産業は、現在では大学での研究成果を取り入れができるようになりました。これは非常にまれなことです。日本でもこのようなことが進展していると聞きました。ちょっと名前を確認します。東濃西部地域では、セラミックを中心とする都市計画が進んでいます。その仕組みは皆様にとっても興味深いかもしれません。

【スライド24】

すでにご存じのように、イングランド北東部は、低いスキル、大きな格差、衰退する生産拠点という点から、難しい局面を迎えていた地域でした。イングランドの他の地域と同様に、この地域の大学も、北東部大学連盟という名称の高等教育地域協会を結成しています。そして、この組織を介したノレッジハウスもあります。これは、大学のスキル、専門知識、スペシャリストへの企業のアクセスを支援するために一元化された窓口です。この組織は、専門的に運営されています。事業は25%伸びて、現在は、スキル向上の分野にも対象を広げようとしています。

【スライド25】

次に、人的資源の開発です。高齢化社会がみられるO E C D 加盟国において、人口の3分の1は、スキルが低い人々です。これは、どの国にとっても大変重大な問題です。こうした問題に高等教育が対処するには、さまざまな方法があります。しかし、高等教育機関が若年世代のニーズへの対応に力を入れ、地域の人々のスキルアップをおさなりにしていくケースがしばしば見受けられます。また、有能な人材をどのように引き付け、つなぎとめておくか、という問題もあります。職場体験型学習プログラムと、おそらくは問題解決型学習も、学生と地域の雇用者とのつながりを生み出す優れた方法であることがわかりました。

【スライド26】

ここで、ひとつの例をご紹介します。デンマークのオールボルグ大学では、学習の50%は問題解決型のプロジェクト学習です。これは、地域の雇用者との2,000件から3,000件のプロジェクトが當時進行中であることを意味します。これは、第一に学生の考え方へ変化をもたらしていますが、雇用者にも影響を与えています。これは、人々をつなぎとめることができる方法なのです。

【スライド27, 28】

こうしたサード・ストリーム活動についてお話ししましたが、大学は、社会、文化、環境に関する問題においても果たすべき役割があります。フィンランドのユベスキュレは、国内の5つの成長拠点のひとつです。1990年代の初め、この地域での失業率は25%でした。当時の地方政府と大学は、知識集約型経済に投資することを決断し、E Uから援助を受けて多くの修士課程プログラムを開設しました。こうして、この地域に知識集約型経済が構築されました。しかし、この構造変化は非常に急速であったため、多くの人々は、知識集約型経済における自分の進

むべき道を見つけることができませんでした。その結果、長期失業者が生まれました。そこで、地元の職業教育大学は、仕事のある生活へと戻ることができるよう、800人の長期失業者の社会復帰を支援しました。フィンランドのシステムでは、これはきわめて驚異的なことです。こうした人々は社会的コストの構成要因から脱し、税金を納め、社会の仕組みに貢献するようになったのです。

イングランド北東部では、5つの大学が、高等教育へのアクセスを拡大する手段としてスポーツを利用しています。サッカーは、閉鎖的なコミュニティに働きかける効果的な手段として取り入れることができます。また、ボランティアとして学生を活用することができるのもすばらしい点です。

また、メキシコでは、すべての大学生は480時間のコミュニティ活動に従事しなければ卒業できない、という法律があります。これは、こうした取組みとしては一種の家父長的、あるいは官僚主義的な方法とみなされがちです。しかし、私立のモンテレー大学は、積極的に取り組んできました。その結果、その地域が変わりつつあります。また、この大学ではこの取組みを大学の特色のひとつとしました。この私立大学は、社会事業によって入学者が増加しています。

【スライド29】

このように、ジェネリックな成長を基盤として多くの活動が実施されています。ジェネリックな成長とは盆栽のような成長のことではありません。それは、自然に発生し、特に計画はありません。挫折することもあります。高等教育機関と企業の連携だけでなく、高等教育機関相互の連携においても、体系的なプロセスが欠如しているため、連携は限定されています。多くの国は、ハイテク分野の協力に力を注いでいます。それ自体は何も悪いことではありません。しかし、経済の70%は今もサービス業が支えています。ハイテク分野は、経済の比較的小さな部分を占めているだけです。私たちは、現在、どのように効果を上げることができるかについて考える必要があります。

人的資源の開発はきわめて重要ですが、多くの地域、多くの高等教育機関では、依然として若い世代だけが重視され、すでに就労している人々には目が向けられていません。アクセスの拡大、生涯学習、公平さの問題は、課題として各地で浮上している模様です。たとえばO E C Dでは、移民の人々と彼らへの教育に注目しています。

良き市民としての高等教育機関の役割は、今まであまり認識されていませんでしたが、多くの地域経済の底辺を成す中小企業、各地の政府、当局は、高等教育機関との関係性を見極めようとしています。

【スライド30】

高等教育機関の積極的な活動を阻んでいる多くの障壁があります。国家レベルでの障壁があります。中央政府が障壁となることもあります。あまり協力的でない省庁もあります。高等教育機関の自治権が限定されていることもあります。たとえば、私の母国、フィンランドの大学関係者は、大学には自治権があると言います。しかし、大学は、人材や金融資

産について完全に自由な決定を行うことはできません。大学の建物も大学の所有物ではありません。こうした状況での自治権とは何でしょうか。全般的に見て、高等教育機関がこの分野で積極的に活動するためのインセンティブは不十分です。

地域レベルでは、地方自治体が分裂していたり、リーダーシップが衰退していたりすることがあります。一部の地域では、熱意ある統治者の存在が必要とされています。高等教育機関間だけでなく、地域内でも多くの競争が行われていることもあります。一部の国家では、都市部の開発に熱心に取り組んでいます。これが、地域で取り残されている部分があることを意味する場合もあります。地域開発に取組む複数の機関が存在することもあります。ある地域には、20の機関と30の地域開発戦略がありました。もちろん、すべてが完全に連携されていました。

高等教育機関には、起業家精神が欠けていることがあります。マネジメントが非常にいい加減なこともありますし、地域の取組みと学術的卓越性とが対立していることもあります。

私は、ここにケンブリッジ大学の代表の方が参加されていることを知って、とても嬉しく思っています。世界一流の大学ではこの分野でどのような協力が可能であるか、代表の方のお考えをお聞かせいただきたいと思います。それから、個人のインセンティブの欠如があります。もし、人々にインセンティブを与えなければ、人々は今までと同様のやり方を続けるでしょう。

【スライド31】

政府に対する提言を示しています。地域の取組みを高等教育関連の法律に盛り込むことは有効であると考えられます。もちろん、これで十分ではありませんが、政府の関与を示すことになります。さらに、大学の自治権を強化する必要があります。これは、教授の自治権、学問上の自治権ではなく、大学が自らの金融資産や設備、人材について決定を下す自治権です。そして、何よりも、コア・ファンドや競争力のあるインセンティブベースの資金などの形で、資金調達のインセンティブを提供する必要があります。

政府や国民は、国立大学だけでなく私立大学も含め、高等教育機関で何が行われているかを知る権利があります。したがって、補助金が実際にどのように活用されているか、成果は上がっているのかどうかを把握するため、指標を設け、結果を監視することが重要です。

次の一連の提言は、高等教育機関と利害関係者との間の緊密な協力を促すための実用的な内容です。ここで、地域の利害関係者を高等教育機関のガバナンスに参加させる必要があると述べていますが、これは政治家のことではなく、高等教育機関になじみと理解があり、具体的に何か寄与できるものを持っている人々のことです。

【スライド32】

地域や地方当局にとって、パートナーシップ体制を構築することは重要です。これは、永続的で、主要な利害関係者が参加し、高等教育機関の重要な役割について討議する場で

す。本日のプレゼンテーションでは、現在のイングランドの高等教育機関が、働きかけに応えることを求められるのではなく、率先して発展を主導していることが頻繁である状況が、明らかにされました。

また、地域や都市の戦略策定に高等教育機関が参加し、こうした戦略に関する話し合いだけでなく実行にも関わることが重要です。驚いたことに、私たちが調査した多くの地域や国家では、ある種の相互排除プロセスが行われていました。高等教育機関は地域開発戦略に関与せず、地域や地方当局も、高等教育機関の運営にまったく関与していませんでした。

また、資金提供、投資、援助金は、望ましい結果を得る適切な方法であると考えられます。そして、地域経済とコミュニティの発展に利益をもたらすプログラムに、高等教育機関と共同投資を行うことが重要です。ポイントとなるのは、これらが持続可能な方法で実施されることです。ヨーロッパでは、EUの資金提供が、かなり多くの短期プロジェクトの発生をもたらしています。そして、こうした資金提供の活用と報告作成に、多大な時間と労力が費やされています。

【スライド33】

高等教育機関にはよくあることですが、大学が何をしたいかを決めるのは個人の選択であることが多いのです。自治権が限定されている場合でも、学長や総長がその分野に積極的であれば、実際に地域に成果をもたらすことができます。大学がどれほど地域に貢献しているかを大学と地域の利害関係者が把握していないことは珍しくありません。したがって、地域や外部との連携と今までの貢献について書き出し、次に、地域のニーズに対応し地域開発に貢献できる大学の能力を、自己評価してみるとよいでしょう。

また、地域活動における幅広い課題を取り上げることによって、効果を上げることができます。ひとつのことだけにとらわれず、その取組みが教育と研究という中核的なミッションを推進することができるという事実を確認しましょう。そのためには、マネジメントチームを設け、地域アジェンダを主流として組み込んだ大学内の体制を整備する必要があります。また、ファシリテーター、すなわち、研究者に対してだけでなく、企業関係者やコミュニティの代表者と協議できる人材を養成する必要があります。

人材と財源の管理システムを持つ近代的な運営部門であれば、この種の業務を実施することはさらに簡単でしょう。したがって、社会に十分に貢献するためには、やはり高等教育機関が高度なマネジメントを行う組織にならなければなりません。高等教育機関間のパートナーシップ組織も有効です。しかし、これはあくまでも人々の選択です。個人のやる気と熱意にその多くがかかっています。

報告書はすべて、OECDのウェブサイトで公開されています。皆様から私へのご連絡を歓迎します。9月にバレンシアで国際発足会議が開催されます。IMHEのメンバーシップに関心をお持ちの方、会員には割引料金が適用されますのでよろしくお願いします。ありがとうございました。

ワトソン

ヤーナさん、非常にわかりやすく包括的な講演をありがとうございました。この講演に関する質問をいくつかお受けする時間がございます。ヤーナさん、司会役の私から最初に質問させていただいてよろしいですか。私は、こうした地域の出発点がさまざまであるという事実に驚きました。経済活動の観点からみると、すでに比較的活発である国もあれば、ほどほどである国もあり、まったく冷え切っている国もあります。冷え切っている国々におけるもっとも重要な介入策は何でしょうか。近隣諸国や国内の他の地域から著しく遅れをとっている地域があるとすれば、このプロジェクトが高等教育機関と地方自治体に提言する最初のステップは、何でしょうか。

プーカ

まず申し上げたいのは、ワトソン先生が「冷え切っている」と言われた地域は、おそらく、比較的良好な状況にあります。こうした地域には切迫感があるからです。たとえば、先ほど申し上げたように、ユベスキュレは1990年代初めに不況に見舞われ、失業率は25%に達しました。その結果、地方自治体や市当局は、非常に積極的な役割を果たし、フィンランドの他の地方では行われていない措置を講じるよう迫られました。フィンランドは、EU構造基金の恩恵を受けることができました。政府は、高等教育に投資しました。当時は、困難な選択をすることができたのです。そして、産業界、地方自治体、高等教育機関の間に、しっかりととした共通認識が確立されました。その後、この地域はフィンランドでも成長著しいエリアのひとつになりました。現在では、こうした決定を行うことはもっと難しくなっています。「冷え切った」地域では、切迫感があれば、この種の活動を成功させるより優れた道が開かれると言ってもよいでしょう。

ワトソン

前列のサンディーさん、ご質問をどうぞ。

サンディー・ジョーンズ イングランド高等教育財政カウンシル イングランド東部地域チーム高等教育アドバイザー

こんにちは。HEFCEのサンディー・ジョーンズです。プーカさんは、高等教育機関間の連携の重要性について何度かお話をましたが、プーカさんのプロジェクトでは、こうした連携体制を整備する際に、成功するために考慮される重要な事項について、見解をまとめられましたか。

プーカ

とても難しい質問ですね。と申しますのも、私たちの調査では、多くの地域で、高等教育機関は連携ではなく競争関係にあるのが常だったからです。そして、実際に、競争を奨

励することが教育省の政策なのです。導入されているメカニズムといえば、イングランド北東部やその他の地域では、高等教育地域協会が設置されています。そして、こうした団体がどのように機能しているかに関する何らかの評価は行われてきたと思いますが、それは、地域や高等教育機関によって大きな開きがあります。エーレスンドは、デンマークとスウェーデンの国境にまたがる地域です。ここでは、14の大学が連携しています。しかし、エーレスンド大学協会は、この連携を推進する高い能力は持っていません。この種の協力関係では、地元や地域の利害関係者の参加も重要であると思います。こうした人々が協力を後押しすることで、高等教育機関はさらに優れた成果を上げるでしょう。

ワトソン

ありがとうございます。それでは、ちょうど時間が来たようです。ヤーナさんのプレゼンテーションに対し、もう一度お礼を申し上げます。ステージを整える時間が少しかかりますが、最初のケース・スタディの発表を準備する間、会場内でお待ちください。

ケース・スタディ 1：イングランド東部と広島の視察報告

イングランド東部地域大学・機関

広島大学

サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

それでは、このプロジェクトの第3フェーズに基づいて実施された2組の視察報告に移ります。昨年2月の京都フォーラムで、協力プログラムの第2フェーズを終了した時に、私たちは2つの主要なレベルでの相互理解に取り組んでいたことを思い出します。ひとつはシステムレベル、すなわち国家政策のレベル、もうひとつは組織間、すなわち大学レベルです。言うまでもなく、現在、私たちは、すでに十分に色彩豊かな絵に第3のレベルの複雑な認識を加えようとしています。これによって、高等教育機関を含む高等教育が、その地域と関わりを持つことが可能となります。したがって、その結果について伺うことはとても楽しみです。最初のケース・スタディの発表には、先ほども登場されたハートフォードシャー大学副学長のウェンディー・パーセル先生と、広島大学地域連携センター長の戸田 常一先生をお迎えします。そして、私のそばにおられるのは、イングランド東部大学協会事務局長のサル・ブリントン博士です。では、皆様よろしくお願ひします。

ウェンディー・パーセル ハートフォードシャー大学副学長

【スライド1】

どうもありがとうございます。このプレゼンテーションでは、イングランド東部地域が広島地域と共同で構築したパートナーシップについてお話をします。戸田先生と私が共同でプレゼンテーションをさせていただきますので、発表の間に席を移動させていただきますが、ご了解ください。

【スライド2】

これがパートナーシップです。私たちは本当のパートナーシップを確立したと考えています。少なくとも、ご覧のスライドでは、ハートフォードシャー大学で、私たちが用意した最初の日本式の昼食会を終えたばかりです。

【スライド3】

O E C D、ブリティッシュ・カウンシル、H E F C E、そして広島大学の関係者の皆様、相互訪問を支援してくださった両地域の関係者の皆様に、心から御礼を申し上げます。私たちは、真の新たな地域パートナーシップを築くことができたと考えています。このチームは、広島大学の訪問団、名づけて「シングルモルト・コミュニティ」、そしてイングランド東部の4名の女性で構成される訪問団、名づけて「日本酒部隊」で構成されています。

このように、私たちは正真正銘の新しいパートナーシップを、新しい友情の上に築いたのです。

プレゼンテーションで詳しくお話ししますが、さらに重要な成果として、私たちは、共通の利益を追求する共同プロジェクトを進めることができる複数の可能性を確認しました。双方の地域に利益をもたらす新たな経験を共同で生み出せる可能性があると、私たちは考えています。

【スライド4】

こちらをご覧ください。これがイングランド東部です。最初のパネルはスタンステッド空港、イーストウッド先生がお話になった再開発エリアのテムズ・ゲートウェイが真ん中、そして、ケンブリッジシャーです。

【スライド5】

こちらは、1億2,000万ポンドの投資が行われたハートフォードシャー大学の新キャンパスです。創造の中心地、学習の場としての創造的、文化的な産業への私たちの貢献を示すものです。

【スライド6】

これが、ケンブリッジ大学です。カム川で小舟に乗っているのは二宮先生だという噂がありますが、私からのコメントは差し控えます。

それでは、戸田先生からのお話を願います。

戸田 常一 広島大学地域連携センター長

【スライド7】

ご紹介をいただきましてありがとうございます。英国と日本におけるわたしたちの協力の成果についてお話をさせていただくことを、光栄に感じております。このスライドは、広島大学の写真です。約20年前の広島大学のメインキャンパスは、広島市の中心にありました。そして、その後10年間をかけて、市の中心部から30キロ東の東広島市に移転しました。この移転は、近隣地域の社会面、経済面、そして文化面に、多大な影響をもたらしました。

【スライド8】

このスライドは、HEFCEの教育政策と地域政策との関係を示したものです。ブレア政権が1997年にスタートしたまさに同じ時期に、HEFCEの政策と地域政策が新たにスタートいたしました。イーストウッド先生が説明されたように、1997年にはデアリング・レポートが出ております。このレポートは、1963年のロビンズ報告以来の抜本的な教育についての見直し、と言われています。そしてその中では、地域の開発主体、例えばRDAなどとの協力、ということが謳われております。そしてそれに呼応するように、1997年に、RDA、地域の開発公社がスタートしております。イギリス全体の中で9つの地域とロンドンにおいて開発公社が設置されておりますけれども、ここでは分権的な取組みというこ

とが非常に大事なことであると思います。

【スライド9】

このスライドの左側にございますように、HEFCEは確かに国レベルにおいてのファンディング・ボディです。公式的にHEFCEは、地域の中においては諸々の規制や注文をつけない、つまりブラインドである、というように謳われておりますが、実際には、組織的に地域においての相談役、コンサルタント、そして地域を率いるチームの形成等に大きく貢献しております。例えば、RDA、そしてその下にありますRSP (Regional Skilled Partnerships)、RSPはいわゆる技量、技術、技能についての推進母体でございます。このようなことで、HEFCEは地域における開発主体と共に協力しています。特に、見るべきものはStrategic Development Fund というものを持って、地域の戦略的なコラボレーション、そして戦略的な展開、そして時にはリスクのあるものに対してサポートを行っております。

2003年以降、3億3,500万ポンドの資金が出されており、150のプロジェクトが動いております。1プロジェクト当たり200万ポンド以上の資金が使用されていることになります。そしてこれらの多くは、地域のニーズに合致したものであると言えます。

【スライド10】

この図は、ウェンディー先生と私の合作です。私から説明をするように、と言われましたので、説明をさせて頂きます。ファンディング・システムが非常にクリアになりました。まず、中央政府の下に、HEFCEに関係する省としまして、Department of Education and Skills (教育技能省)、これが一つのポイントです。以前には雇用分野も関わっておりました。そして、Department for Trade and Industry (貿易産業省)、こちらがRDAと密接に関わります。そして、中央政府とパラレルにHEFCEがございます。そして地域には大学があり、その大学に対してRDAが一定のファンディングを行っております。そして地域のレベルにおいて、ビジネスを開拓する、またはコミュニティにおいて支援を行う、ということにつきましては、RDAが直接関与致しますが、各大学が地域において独自のリーダーシップを持っており、ここでサード・ストリームと書きましたが、ビジネスそしてコミュニティに対して貢献を行っている、という構図がございます。したがって、HEFCEの下に大学がありますが、大学においては、このような構図のもとでこのRDAと共に分権的な視点を持っているような取組みを行っている大学が多いということです。この点、非常に大事な点かと思います。

【スライド11, 12】

もう1点、私が学んだ点でございます。この点は、コラボレーションに関わります。端的に申し上げますと、ニーズとシーズがあり、そのマッチングを行う、という発想を私は持っていました。しかし、ニーズとシーズのマッチングだけではないということ、それがコラボレーションの全てではない。何が必要かというと、実際に協働して物事を作り上げる。いわゆる、主体間の壁を取り除くこと、これが大事なんだということです。当初は

なかなか理解ができませんでした。しかし、ここに諸々の事例がございます。多くの事例の説明を受けるにつれて、それが徐々に分かってきました。大学も変わる必要がある。そして、地域のニーズをもって大学が如何に変わっていくのか。そして、もうひとつは大学間の協働体制をどのように構築するのか。これについては次のスライドでお示しします。したがって、ここに円を書きました。左側に、Teaching、Research、そしてService to the community、右側には、Skills、Innovation、Culture and community。この両者の間に場が必要であり、この場を如何に強化するかによって、ファンディングが検討される。これらについての個々の取組みについてはホームページ等に詳しく出ています。時間の関係上割愛させて頂きますが、Innovation また Skills に対して、諸々の展開を行っているものであると、多くの説明を頂きました。

そして、イングランド東部には 11 の高等教育機関があり、そのうち 8 つの大学と、3 つのカレッジがあり、それらがアソシエーションの形を形成し、多様な大学が社会に対して協働してメニューを提示している。そして社会のニーズに応えうるような、大学のネットワーク化、協働体制をどのように組むのか、ということをまさに実践しているのです。「i10 collaboration」、これはケンブリッジ大学に事務局がございます。これなども典型的な取組み、というように思いました。日本に対して、特に広島地域に対して大きな課題を提起頂いたというように考えます。それではウェンディー先生どうぞ。

パーセル

【スライド 13】

ありがとうございます。最初に私たちが国内視察と国外視察から学んだことをいくつかお話ししようと思います。まず、英国側が学習し母国に持ち帰ろうとしている成果をお話し、次に、新しいパートナーと検討することを希望しているテーマ、そして、私たちが共に、または個々に直面している課題について取り上げます。

このスライドをご覧ください。私たちは、大学がコミュニティに真のアクセスを提供していることに、感銘を受けました。広島大学でも広島工科大学でも、その具体的な例を目の当たりにしました。まさに大学を非神話化し、その施設をコミュニティに開放しているのです。私たちは実際に、定期的に実施されているキャンパスツアーに出会いました。私たちが昼食をとっていると、コミュニティの人々が大学職員や学生に混じって、昼食をとっていたのです。

それから、コミュニティのための研究プロジェクトです。広島大学でとてもすばらしい事例を知りました。広島大学では、毎年、コミュニティから出された質問を大学が取り上げています。大学は、これらの質問を吟味し、大学のために、または大学を代表して、コミュニティのために、またはコミュニティを代表して調査、研究する複数の主要プロジェクトを選定します。そして、求められていた回答として、プロジェクトの結果をコミュニティに届けます。大学からの具体的な答えを求めるコミュニティに応えるため、過去 5 年

間で、毎年10件から15件のプロジェクトが実施されました。

また、そのほかに大変印象深かったのは、大学だけでなく地域も、その地域の人口統計データを理解していることでした。出生率が低下していること、英国と同様に18～19歳の大学進学数が減少していること、また、人生において健康な期間が伸びていることが人口の高齢化に影響していることを、大学も地域も理解しているのです。そして、この理解が、人口統計データに対応したアクション・プランにつながっていることがわかりました。出稼ぎ労働者を集め、つなぎとめ、訓練すること、フルタイムの仕事や教育への女性の復帰を促すこと、また就労者のうちの高齢者のスキルを維持することに対して、明確なニーズが認識されています。このように、人口動向に対応する着実なアクション・プランが策定されていました。

また、英国で私たちが取り組んでいる「サード・ストリーム」という言葉が、日本のパートナーたちに全面的に受け入れられていることを知って、私たちは本当に嬉しく思いました。この「サード・ストリーム」という用語は、幅広いコミュニティ活動を描写する多くの場面で、耳にすることことができました。また、コミュニティを対象とした教授による定期的な公開講義や多くの研究関係のイベントなど、コミュニティや企業に植えられているいわゆる「研究シーズ」についても、説明を受けました。

【スライド14】

私たちの訪問では、広島の平和記念資料館を訪れる機会がありました。そして、世界に例のない広島の歴史的遺産を目の当たりにして、私たちは、平和学と戦争学における国際的な貢献によって広島大学を際立たせることができると考えました。そこで、平和学と戦争学を広島大学のすべての卒業生に学ばせることによって、同大学の卒業生を際立たせることを検討できるかどうか、また、外部の学生や研究者の国際的な研究拠点として大学を位置づけること、そして、国際的評価や研究者の地位の向上という副産物について熟慮することについて、パートナーたちと考察しました。そして、私たちは、この大学の固有の歴史的遺産を考えると、広島大学を際立たせる現実的な可能性があると判断しました。

また、私たちの視察中、非常にさまざまなレベルでのコミュニティとの真の対話、大学へのアクセスに触れることができました。英国では、大学は、高くそびえ立ちコミュニティから遠く隔てられた象牙の塔にたとえられます。しかし、広島大学や訪問した地域のその他の大学では、コミュニティへの真の開放が行われていました。広島大学では、中高年者を再教育して意欲を高め、教室の付加価値を高めるプログラムがあり、これは「フェニックス方式」と呼ばれています。先ほど申し上げたように、大学が実施するプロジェクトは、地域に本当に結びついていることがわかりました。たとえば、農家の人々が独自に生産した食品をどのように下ごしらえすれば都会での販売量を伸ばすことができるか、という点に着目した農村部での取組みがありました。これは、広島大学と広島工科大学が行った研究のひとつです。

果物をより早く成熟させ市場に出荷する方法を検討する科学的な調査も行われていました。また、私たちは、広島工科大学が、地域の企業と接触する機会がある地元の銀行と協力しているという大変興味深い例を知りました。彼らは、銀行業界の知識基盤を活用して、いくつかの問題に対処する方法を見極めようとしているのです。

【スライド15】

ここで主要問題に移りますが、これらは、私たちのパートナーシップを通じてさらに追求したいと考えている点です。先のディスカッションで、日本では今後2、3年で財源を1パーセント削減するという話がありました。ひとつの見方としては、この削減の結果、大学側が収入源の多様化を模索し、政府の財源への依存度が低下するため、大学におけるイノベーションが推進されるということが考えられます。

その最善の方法について私たちが討議した際に生じた検討すべき疑問のひとつは、政策や手続きに関する枠組みとして定められている現在のルールは、大学側の正当なアジェンダの設定を可能にしているかという点でした。つまり、教育課程や枠組み、ポートフォリオは十分に柔軟であるか、ということです。

教育には、教育、研究、ビジネスという3つのミッションの流れがあります。教育の枠組みは、大学が企業やコミュニティのニーズに応えて、教育課程の改正や変更を容易に実施したり新しい課程を開設したりすることを認めているのでしょうか。大学には、短期プログラムを設けたり、研修の一部をEラーニングを通じて離れた職場で実施したりする能力や柔軟性があるでしょうか。現在のルールは、大学側にこのような可能性を認めているでしょうか。

【スライド16】

研究面では、視察した大学で研究アジェンダが非常に重視されていることに驚かされました。こうした大学がさらに相互の連携を深め、優れた研究能力をさらに発展させて国際的な地位を獲得する可能性があることがわかりました。これは、ビジネス上の競争力の強化に役立ちます。

広島大学の皆様が英国を訪問した際に、私たちは、地域内で研究協力を実施している例に出会いました。クランフィールド大学は、創造的な技術の分野で、ノリッジ芸術学校と協力しています。また、ハートフォードシャーのクランフィールド大学とベッドフォードシャー大学は、協力してメディカル・スクールの大学院課程を運営しています。このように、地域ベースで大学間の研究協力が行われています。協力とパートナーシップを通じて、地域の研究アジェンダを強化する機会があることを学びました。

「サード・ストリーム」、これは新たに取り入れられた表現ですが、ここでは、大学に対する明確なニーズに、大学がもっと直接的に応えることができないかという点について、私たちは共に考えました。私たちの疑問、中心となるテーマは、現在のルールは大学が需要主導型に転換することを許容しているか、という点でした。

【スライド17】

この図をざっと見てみましょう。ご覧のように、ここに大学があります。これは広島大学の優れた事例です。広島大学は、研究、研修、教育の観点から大学の能力を査定し、企業とコミュニティに、大学側にどのような能力があるかを伝えています。私たちは、コミュニティや企業と、大学との対話がいくつもあったことを確認しました。しかし、私たちが共同で調査したのは、企業やコミュニティからのディスカッションや要望を拡大する可能性、大学により多く求めることができる可能性でした。コミュニティから企業へは、質問や要望がもっと頻繁に寄せられています。これは私たちが「需要主導型」と呼んでいるもの、需要主導型の要望の増加です。

私たちは、これを実行する最善の方法について考えました。そして、戸田先生がその方法を指摘してくださいました。それは、さまざまな機関や会議に代わって、主要問題の多様な当事者が集まるラウンドテーブルの検討です。主要問題とは、スキルであったり、競争力の強化であったり、マーケティング上の課題の検討であったり、途上経済の影響であったりするかもしれません。こうした問題を、パートナーシップの枠組みに取り込むのです。

また、すべての当事者がひとつのテーブルに集まるという可能性は、たとえば主要なスキルを検討する際にも考えられます。イングランド東部チームが調べた一例ですが、この地域におけるマツダの重要性はよく知られています。この地域では、経済の42%をマツダに依存しています。そこで、広島大学、広島県立大学、広島工科大学が協力して、マツダのアジェンダに取組み、シングルオファーを検討する等の可能性が考えられます。マツダは、エンジニアリング技術の強化を模索しているかもしれません。マーケティングの新たな手法を探しているかもしれません。健康と安全に配慮する新たな方法を必要としているかもしれません。マツダが、こうしたニーズのひとつひとつを、各大学と個別に討議しなければならないとすれば、時間の点でマツダには大きな負担となります。そのかわりに、大学が互いに連携し、それぞれの能力について討議してはどうでしょうか。そうすれば、マツダに総合的な回答、いわゆる「シングルオファー」を提示することができます。マツダは、広島大学から高度なスキルを取り入れができるかもしれません。また、広島工科大学から基礎的な研修のニーズに対する支援を得られるかもしれません。したがって、これはマツダにとって、大学からシングルオファーを提示させることで自社の競争力を高める効率的な方法です。

【スライド18】

この写真は、サイロのようなひきこもった思考、こうした協力を妨げる孤立した思考を、大学や企業がどのように打破できるかについて考えるためのイメージです。すでに、高度な戦略的ディスカッションを行うために、地域レベルでひとつのテーブルに関係者が集まる可能性について、いくつか皆様にお話しました。

【スライド19】

私たちが検討したもうひとつの分野は、地域の企業分析を通じた熟練労働者の需要予測

に関連しています。午前中に、各地域における特定部門の重視についてお話をありました。企業の将来を考え、こうした企業の先行きを予測するために、その企業で進められている取組みを調べていれば、大学は企業の側に立ち、こうした企業がどのような人材を必要とすることになるか、どのようなスキルが必要となるのかを理解することができます。そして、私たちは、企業分析データを新しい課程やプログラムに転換し、経済の競争力を強化するために人材計画の策定を奨励することができます。このように、こうした職場でのスキルの教育や研修を提供することを、私たちは高等教育機関に強く期待しています。

それは、企業の人々が大学の修士課程や大学院課程で学ぶことであったり、日本では社内研修が広く普及しているので、会社で研修を指導する指導者を大学が養成する機会であったりします。また、いわゆる「継続的専門教育」と呼ばれる職場での学習や短期コースを大学が実施する機会もあります。ブレンディッド・ラーニングやEラーニングを活用することもできます。ハートフォードシャー大学を訪問した際に、その事例について説明を受けた参加者もいます。

【スライド20】

次に、取組みが成功していることをどうすれば的確に知ることができるか考えました。活動の監視や活動の一覧、実施済みまたは実施中の活動については、いろいろと話を聞きました。しかし、こうした活動の影響の測定については、あまり耳にすることがありませんでした。私たちの活動の影響は、明示されたニーズに本当に対応しているのでしょうか。私たちは測定が必要な項目を測定しているのでしょうか。私たちは、正しい方法を用いているのでしょうか。その測定方法は、その状況において有効なのでしょうか。このような点について、私たちは何度か話し合いました。そして、英国では、正しい対象を測定することもあれば、適切でない対象を測定していることもあるようですが、どちらにしても、多くの測定が行われていることがわかりました。日本ではそれほど測定は実施されていませんでした。そこで、私たちが協力して本当に必要な測定を行い、私たちの取り組みが成功であるかどうかを明らかにする方法について検討する余地があると、私たちは考えました。そして、私たちの成功とその道のりについて政府に伝えるには、厳正で公正なデータを得ることがきわめて重要であると認識しました。

私たちは、日本で大変すばらしい事例を見つけました。それは、私たちが日本に滞在していた週の新聞に掲載されていた報道でした。日本国内のあるイニシアティブで、高齢者が働き続けることが健康に及ぼす効果を測定した政府プロジェクトでした。そして、これらの測定基準はきわめて適正であり、適切な項目を測定しており、このイニシアティブの影響がポジティブであることを裏付けとして立証していました。

それでは、ここで戸田先生にプレゼンテーションを引き続きお願いすることとします。

戸田

【スライド21】

それでは6番目の課題であります。先程私から説明した点と重なるかも知れません。ひとつは、ここにあります「場の形成」、シングル・ポットについてです。こういう場を作らなければいけない、ということです。そして、その場において共通したPerspective、ビジョンとも言っても良いと思いますが、ビジョンをいかに形成するか。我々の地域をどうするのか、どのような発展の方向に持っていくのか。そして、それについての合意形成です。プライオリティー、選択と集中という言葉も言えるかと思います。そのために、現在、ここでEstablishment という風に書きましたが、わが国においても地方分権一括法の施行後、地方分権型社会への方向性というものが模索されております。これは、連邦制の議論なり、現在動いている広域地方計画、国土形成計画と言っても良いと思いますが、そこにおいての地方ブロック単位の広域圏の計画の取組み、さらに広島なり西日本について限れば、現在瀬戸内海においての環境保全の法律や計画を30年ぶりに見直そうという取組みを行っております。そのような地元に非常に密着した議論を行うような場を作り、そして合意形成を図る。そのためにこの大学のリーダーシップや、ここでサード・ストリームと書きましたが、社会への取組みというのが非常に大事になってくるように思います。

【スライド22】

ここでは、ウェンディー先生が言われましたが、ラウンド・テーブル・フォーラムの形成が重要です。まさに同感です。そしてこのラウンド・テーブルの中での活動がどのように行われているか、またその実現可能性はどうなのか、ということに対して評価が下り、公共なり民間からの資金投入というものが検討される、といったラウンド・テーブルでの活動の重要性を指摘したいと思います。そして、何度も出しておりますが、ダイレクト、インダイレクト、サード・ストリームの活動においても、アセスメントというものが非常に大切です。

【スライド23】

それでは、これからウェンディー先生と共に今後について、2枚のスライドをお示しいたします。最初は、私の、日本側からの視点として、2つの課題を示しました。一つ目は、地方分権型の社会の実現を視野において教育政策のあり方はどうなのか、高等教育の政策の在り方はどうなのか、ということがひとつ大きなポイントとして指摘できるかと思います。

二つ目には、実際の協働的な活動の取組みの仕方から、イギリスの方から学ぶべき点も多くあるのではないかと考え、今後とも継続的に共同調査、共同の勉強会を続けて行きたいと思っています。そしてグラスルーツ・アクティビティというように書きましたが、様々なレベルや分野において、地道な活動が大切であるということ、そしてイングランド東部と中国地方、さらには広島地域との密な交流や提携を、今後も続けて行きたいというよう誓いました。コントラクト、と言っております。

パーセル

【スライド24】

ありがとうございました。そして、イングランド東部に提示された可能性に関する今後についてですが、中国地方とイングランド東部の共同の中心的活動として、平和学と戦争学を探究する可能性を見出しました。交換学生制度やインターンシップにおいては、私たちに今すぐにできること、いわゆる「クイック・ワイン」は多数あると考えられます。これは、学生、そして将来的には社会人も対象とした移動可能性、雇用可能性を強化するためです。さらに、両地域の専門技術を考慮すると、2つの主要なエリアにおけるパートナーシップを検討する可能性が考えられます。すなわち、医療クラスターと自動車クラスターです。したがって、先に進むにつれて、なすべきことは山積しています。

【スライド25】

まとめさせていただくと、私たちは、需要主導型の意義を探究してきたように思います。企業やコミュニティに対するこうした対応に関して、英国で始まっている取組みの一部を共有し、さらに需要主導型へと成長することが期待されます。また、地域の専門技術を地域レベルで利用することで、利害関係者にシングルオファーを提示したり、経済における高度なスキルの需要を考慮して、学生、卒業生、社会人のスキルを強化したりすることも、可能性として挙げられます。そして、他者が定めた基準を適用するのではなく、有効なアセスメント基準を検討するために、大学の連携を活用することが考えられます。

日本には、地域開発の説明で耳にされたこの「シングル・ポット」を確立する可能性があると思われます。また、疑問や関心を抱く多様な当事者が定期的に集まるラウンドテーブルも重要です。そして、イングランド東部と中国地方の相互に関心のある当事者のパートナーシップを構築することです。私たちは、相手から学ぶだけでなく、新たな経験を共同で生み出し、それについて共同で学ぶということが可能であると考えています。

【スライド26, 27】

以上で、私たちが進めている取組みについて、今後、仕事と研究、コミュニティと大学を明確に結びつけるために、どのように協力を進めていかよいかという点に関する指針をご理解いただけたかと思います。

イングランド東部の代表として、また、戸田先生を代表とする広島地域に代わって、ご清聴を感謝し、このセッションを終了させていただきます。ありがとうございました。

ワトソン

ウェンディー先生、セッションを終了してティータイムに入る前にいくつか質問を受け付ける時間があるように思います。確認のためのご質問や、この2つの視察に関する見事にまとめられたプレゼンテーションに対するコメントはありませんか。

それでは、私が質問させていただきます。当然のことですが、ただいまのプレゼンテーションでは、「コミュニティ」ということばと「地域」ということばが、同義的に使用されていました。双方のケースにおいて「地域」は、大学との対話でコミュニティを代表する

十分な力を持っているとお考えですか。「地域」のアイデンティティ、そしてラウンドテーブルを囲んで、その連携をどのように推進するかを高等教育機関に提示する個人のアイデンティティの問題は、どうお考えですか。

パーセル

私たちは可能性を指摘したにすぎません。現在、そこにはスペースがあります。これは新たなスペースを生み出すアイデアです。そして、まだ埋めるべきスペースはあります。この方向に動き始めている大変優れたイニシアティブがいくつかありますが、まだこれから調整と協力が必要です。プリントンさん、戸田先生、どうぞ。

戸田

私も同感です。

サル・プリントン イングランド東部大学協会事務局長

ありがとうございます。少し補足させていただきます。公的機関のこうした定義に関する重要な点は、柔軟性が必要であるということです。地方自治体や県、ときには地域について話すこともあれば、特定産業のサプライチェーンの規模が話題になることもあります。そして、前回、日英の両方の視察で私たちが話し合った重要なポイントは、範囲について厳密に限定するように指示する必要性ではなく、どうすれば高等教育に最適な影響をもたらすことができるか、ということだったと思います。この柔軟性こそ、成功への不可欠なカギです。

ワトソン

戸田先生、どうぞ。

戸田

実際に、そのコミュニティなり経済の動きを高等教育に結びつけることが果たしてできるのかどうか、という点については、いろんな面においてバリアーがある。それを克服することが大事であるということです。ひとつは大学のスタッフの意識改革、というのが大きく指摘されたところです。これ以外にも、最後の取りまとめの段階において、多くのバリアーがあることを指摘をされたところです。大学も変わらなければいけない、ということを強調させて頂きます。

ワトソン

休憩に入る前にその他にご質問はありませんか。はい、そちらの方どうぞ。

質問者5

広島大学のプレゼンを聞かせて頂いて、目からうろこが取れた広島大学を見せて頂いたような気がしまして、大変参考になり、感激も致しました。それで、このリージョナル・デベロップメントというのはおそらくイギリスでは、ロンドン以外の地域を対象とした事業だという風に理解をしておりますけれども、多分ロンドンはもう既に発展をしてしまっているので必要はないであろう、ということだと思います。それで、大学がエンジンになつて、地域の会社とか地域社会がボディーになって車を走らせる、という事業だろう、という風に理解しましたけれども、車が走る、行き着く先というのは何を目指しておられるのか、それを伺いたいと思いました。それは特にその地域に住む住民の生活の質が、それでの位良くなるのか、という観点はどのようにお考えになっておられるのか、伺いたいと思いました。宜しくお願ひ致します。

ワトソン

プリントン先生、それから戸田先生の順でお願いします。

プリントン

おっしゃるとおり、自分が何を達成しようとしているかを知ることは、非常に重要です。イングランド東部のパートナーたちは、強大な経済の推進力であるロンドンや南東部の影響を認識しているはずです。しかし、私たちの地域経済も同様に好調です。そして、それが私たちのゴールであることを理解しています。高等教育機関の一員であってもRDAのメンバーであっても、私たちは、地域の経済の競争力の向上を目指し、ひいてはすべての人々の生活の質の向上を目指しています。この点を踏まえた上で重要なのは、私たちが高度な収益性と繁栄だけを目指しているわけではないということです。さらに広い視野を持つ必要があります。この点についてはよくわかっています。しかし、さまざまな事例にさまざまな方法で対応しなければならないため、今日の午後のプログラムで先ほど説明があった柔軟性と変化する文化が、その実現のためのひとつの手段であることも、非常に明白です。

ワトソン

双方のチームを代表した総合的なお答えをいただきました。イングランド東部と広島のチームに、あらためて感謝申し上げます。では、次のセッションが始まる3時15分までに、お席にお戻りください。ありがとうございました。

ケース・スタディ 2：イングランド北東部と北九州の視察訪問 ～工場地帯における高等教育貢献について～

イングランド北東部地域大学・機関 北九州市立大学

サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

皆様、2番目のケース・スタディにようこと。イングランド北東部地域と北九州のケース・スタディを発表してくださるのは、伊藤健一教授とグレアム・ヘンダーソン教授です。伊藤先生は北九州市立大学教授、ヘンダーソン先生は、ティーサイド大学学長でいらっしゃいます。イングランド北東部地域開発公社のレスリー・コールダー氏も参加されます。それでは、よろしくお願ひします。

伊藤 健一 北九州市立大学国際教育交流センター長

【スライド1】

皆様、こんにちは。北九州市立大学の伊藤 健一と申します。北東部地域と北九州に関するセッションでは、前半の15分間は、私がイングランド北東部の視察についてお話ししさせていただきます。後半の15分間は、ヘンダーソン先生とレスリー・コールダー氏が、北九州市立大学の視察について発表されます。こちらが、私の同僚の赤川先生です。先生からは、私の発表の科学的な面に関して補足をいただきます。こちらのスライドをご覧ください。この美しい船は、私たちが北東部滞在中に訪れたトリンコマリー号という船です。この船は、私たちがロンドンを訪問中に焼失してしまったカティサーク号を少し思い出させます。あれは大変なできごとでした。では、始めましょう。

【スライド2】

今年の日英協力プログラムの案内を受け、イングランド北東部の大学がパートナー大学に選ばれたと聞いた私たちは、資料を見て、北九州市と多くの共通点を発見しました。北九州市の映像をパートナー大学のスタッフの方々にお見せすると、ご覧になった皆さんも北東部地域との類似点に驚いておられました。私は、これは本当に私たちの地域なんですよ、と言ったほどです。タイトルだけ変更すると、そのまま北東部の映像として通用するでしょう。こうした特色は、明らかに英国の他の地域では見られないものです。地域の問題に対処する方策を考える前に、地域の特色を十分に検討しなければならない、と私たちには肝に銘じています。

【スライド3】

英国は、地域への権限委譲から満足な結果を得たようです。資金配分機関であるH E F

C Eは、9つのチームに分割され、各チームは、地域開発公社と連携しています。イングランド北東部は、かつて石炭、鉄鋼、造船で栄えた地域です。しかし、こうした産業はその後、衰退しました。そして、この10年間、北東部の経済はめざましい進展を遂げ、地域の生産性、雇用、収益、投資は拡大しました。現在、この地域は、マイクロエレクトロニクス、バイオテクノロジー、自動車生産、化学処理産業の地域として繁栄しています。しかし、北東部の経済は、依然として英国の平均をはるかに下回っています。

経済の停滞を主要な原動力として、1983年に5つの大学とオープン・ユニバーシティが協会を設立しました。他の地域では、こうした組織がまだ設立されていない時代でした。この北東部の協会は、1997年に、さらに強固な「北東部大学連盟」という組織に発展しました。

私たちは、パートナー大学が開催してくださった晩餐会に招待され、そこで大学の学長や地方自治体や企業の要職にある人々が非常に親しい仲であることを知って、大変驚きました。こうした貴重な結びつきが生まれた背景には、地域の経済的な苦境もひとつの要因としてあるかもしれません。

【スライド4～8】

しかし、仲介役を務める中間組織の存在も忘れてはなりません。それは、HEFCEやイングランド北東部地域開発公社のことです。こうした組織の方針が、大学、都市、地域社会間の連携の構築に幸福な調和を生み出したのです。イングランド北東部地域開発公社は、大学やカレッジを地域経済の中核に据えることを、地域の6つの優先課題のひとつとして掲げています。

【スライド9】

イングランド北東部は、9つの地域の中で、もっとも特色ある地域のアイデンティティを備えていました。大学間の連携はこの地域の強みですが、各大学は異なるミッションを担っています。私たちが訪問した5つの大学の中には、長い歴史を誇る大学もあれば、設立されたばかりの大学もありました。規模もミッションも、それぞれ異なっていました。高等教育は学生たちに、より良い仕事を得るチャンスをもたらします。こうした点で、各高等教育機関は地域に多大な貢献をしています。しかし、北東部で私たちが視察した教育機関は、どこもそれ以上の働きをしています。各大学は、知識移転のサード・ストリーム活動に携わっています。北東部大学連盟は、こうした活動を支援するために、ノレッジハウスを開設しました。しかし、活動のレベルや関与の方法は、各大学のミッションによって異なっています。ダラム大学のような伝統がある大学は基本的に研究機関であるため、研究活動に力を入れています。その成果はコミュニティが活用しています。公正を期すために付け加えますと、ダラム大学は、医療人類学に関するコースを提供しています。これは、教員の支援を得て社会の要望に応えるために開設された新しい学科です。この点において、ダラム大学は、平均的な協力関係をはるかに上回る貢献をしています。

【スライド10】

ポリテクニックとして設立された大学は、まったく異なる姿勢で地域社会と接しています。こうした大学は職業訓練校としての歴史があるため、地域社会と非常に密接な関係があります。ティーサイド大学は、その典型的な例です。私たちは、ティーサイド大学に多数の非正規学生がいることに大変驚きました。ティーサイド大学を訪れた時、キャンパスには普通の学生らしくない人々がたくさんいました。彼らは非正規の学生かもしれません。これは、地域社会との緊密な結びつきの立派な証しです。言いかえれば、この大学は地域向上させる強力な原動力を提供しているのです。たとえば、この大学では、警察官による科学捜査や犯罪捜査に関する授業が行われています。学生がこうした授業を受講したことが証明されると、その評価を受けることができます。ティーサイド大学は、犯罪捜査に関する授業を提供した最初の教育機関であり、科学捜査の授業を初めて提供した教育機関のひとつです。私たちは、日本でもこうした非正規の学生に注目しなければならない、と改めて考えさせられました。

【スライド11】

起業活動に対するティーサイド大学の姿勢も印象的でした。私たちは大学内のビクトリア・ハウスを訪ねました。ここには、学部生や大学院生が立ち上げた会社のオフィスがあります。そのひとつはアニメーションの会社でした。それを見て、私たちは、ティーサイド大学と交換学生プログラムを実施したいものだと感じました。彼らは、大学の施設を3年間使用することが認められています。大学のプログラムをさらに充実させる上で、起業活動は多大な貢献をしてくれるに違いありません。

【スライド12】

サンダーランド大学でも忘れられない経験をさせていただきました。サンダーランド大学はビジネス面が非常に強く、質の高い教育で知られています。大学は、コミュニティの変化するニーズに対応するため、常に自らを変化させる構えです。1984年、日産自動車がサンダーランドに同社最大の自動車工場を建設しました。これを受け、サンダーランド大学は日産とのパートナーシップの構築を検討しました。現在、大学は日産と協定を交わし、サプライヤーの革新とコスト削減を支援するNEPAプロジェクトに参加しています。この良好な関係を基盤として、大学は日産との間に新たに教育に関する協定を締結し、日産の社員に教育を行っています。これは、有効な連携が進展している喜ばしい証しです。

【スライド13】

この連携への人々のひたむきな情熱を見逃すことはできません。大学関係者も会社関係者も、全力を尽くしました。日産関係者はその献身的な取組みを通じて、プロジェクトの成功に多大な貢献をしました。今日の大学は、優れたリーダー、企業のリーダー、公共サービスのリーダーなど、さまざまな分野のリーダーの養成を求められています。リーダーシップは、活気ある組織においてのみ育まれます。活気を失い停滞している組織は、決してこのような有能なリーダーを生み出すことはできません。組織が優れたリーダーに恵まれているかどうかは、その組織の健全さを知る基準とも考えられます。

【スライド14】

人材こそ成功への鍵です。人材は、成長の原動力となります。人間関係も非常に大切です。北東部では、誰もがヘレン・ピッカリングさんとニコラ・オーツさんを知っているのです。こうした親密な関係が、有意義な話し合いを可能にし、改革と向上の成功を約束するのです。

ここまで、日本のシステムにぜひ取り入れたいと私たちが考える高等教育システムの長所について、ご紹介しました。仲介組織や緩衝組織の存在とその効用、連携への人々のひたむきな情熱、地域の大学のネットワーク、こうした点に、私たちは大変感銘を受けました。

【スライド15～17】

しかしながら、英国の制度に改善すべき点がないわけではありません。北東部には、5つの大学のネットワークがあることがわかりました。しかし、各大学と地域社会との連携方法は非常に似通っているように思いました。たとえば、英国には、多くのサイエンス・シティがあります。狭い北東部地域内にニューキャッスル大学がサイエンス・シティを構築する予定ですが、すでにこの地域にはデジタル・シティとソフトウェア・シティがあります。これらには、どのような違いがあるのでしょうか。北九州市では、地域の4つの大学が成人教育に関する共同プログラムを計画しています。各大学にはそれぞれ長所があります。そこで、総合的な観点から充実したプログラムを編成できるように、各大学が異なる講座を提供することにしています。

日英高等教育プログラムを通して学んだことを生かし、私たちが率先して優れたプログラムを作り上げることができれば、と考えています。北九州市立大学とイングランド北東部、特にティーサイド大学とのきずながますます深まることを、心から願っています。そして、近い将来、また北東部を訪問し、同地域の高等教育に関する理解を深め、私たちの地域のその後の発展もお見せしたいものです。これは、私たちがティーサイド大学に滞在中においしくいただいたヨークシャープディングの写真です。それでは、ヘンダーソン先生と交代させていただきます。ありがとうございました。

グレアム・ヘンダーソン ティーサイド大学長

皆様、こんにちは。伊藤先生から暖かいお言葉をいただき、ありがとうございました。また、来日して日本のシステムについて多くを学ぶすばらしい機会を提供してくださったことを、ブリティッシュ・カウンシル、HEFCE、OECDをはじめ関係者の皆様に感謝申し上げます。北九州市立大学の関係者の方々は、私たちを厚い友情でもてなし、これから簡単にご紹介する日本の現状に関して深い洞察を得られるよう、ご支援下さいました。このプレゼンテーションでは、私から総合的なコメントをお話させていただきます。それから、同僚のレスリーさんに交代し、彼女が、北九州での経験から2、3の例を紹介します。そして、私が結びの言葉を述べさせていただきます。私たちは、問題点について取り

上げるつもりはありません。ただ、この訪問後もさらに追究したいと感じる興味深い点について、コメントさせていただきます。

【スライド1】

最初のスライドは、2枚の写真です。ひとつが北東部、もうひとつが北九州です。どちらがどちらか、おわかりでしょうか。伊藤先生がおっしゃったように、私たちも北九州の伝統的な基幹産業が何かを調べたところ、鉄鋼、石炭、化学産業、港湾でした。そこで、私たちの地域を調べると、鉄鋼、石炭、化学産業、水深の深い港、まったく同じでした。これが、私たちの地域の伝統的な基幹産業でした。そこで、北九州の現在の基幹産業は何か、調べてみました。それは、港湾、環境技術、再生可能エネルギー、自動車、バイオテクノロジー、マイクロシステム、デジタル技術でした。次に、私たちの地域の基幹産業を調べると、まったく同じでした。2つの地域の類似性には驚くばかりです。午前中のプログラムで、イーストウッド先生から、私たちの地域経済が不振であるような印象を与えるお話がありましたが、ある意味では、これは北九州も同様です。しかし、北東部でもこの地域でも、おそらくグラフや図で示されていることとは異なるように思われる現実を、私たちは目の当たりにしました。私たちが出会ったのは、地域の再生のために全力で取り組んでいる勢いのある経済でした。レスリーさんが北九州の例についてお話されますので、北東部の例をひとつご紹介しますが、北東部では、今後2、3年間に、化学工業の新たな構想に4,000億円を投資する予定です。これは、この分野の再生と発展を目的とする民間投資が中心となっています。このように、両地域にとって、現在は非常に期待が高まる時期であると言えます。

【スライド2】

私たちは北九州で、北九州市と大学との間の発展のための合同ビジョンについて説明を受けました。大学側には強固な基盤があり、地域への関与を明確に掲げていました。この大学は、地域協力に関する国内実績で2位にランクしているそうです。そして、私たちはその証拠をいくつも目にしました。また光栄にも、市長、助役、議長、大学の学長、副学長にお目にかかることができました。大学を通じて地域経済を支援するあらゆる主要なイニシアティブに対して、市民団体や大学のリーダーなど、すべての関係者が意欲的であることに、私たちは感銘を受けました。このパートナーシップの効果とビジョンの共有は大変印象的でした。また、大学と産業を結びつけるための主要なイニシアティブを進めるために、国家と地方自治体の双方が拠出する公共投資の規模にも、大変驚かされました。潜在的ニーズ、または実際の地域のニーズ、経済の持続的発展、強固な生産拠点の開発と維持、灰色の都市から緑の都市への転換などの課題に共同で対処するために、こうした投資が充当されています。1960年代の北九州市では、大気汚染がもたらす喘息が深刻な問題だったそうです。しかし、1990年に、北九州市は、環境改善における実績に対して「グローバル500」を受賞しました。これは、大変すばらしいことです。地域経済を発展させる方法として、環境を改善したり、強固な国際関係を構築する重要性を認識したりする取組

みには、非常に感心いたしました。

【スライド3】

その他に印象的だったのは、市と地域に対する大学の関与です。レスリーさんが後ほど紹介されますが、民間企業だけでなく公的企業や企業のボランティア部門におけるコミュニティのリーダーシップに関するイニシアティブ、さらに、環境技術の向上を支援する取組み、都市圏の政策整備をサポートするための評価と研究プロジェクトに関する取組み、国際交流を発展させる取組みなど、大学は、多くの協力イニシアティブを進めています。私たちは、大学がこのような取組みを行う理由を関係者の方々に何度も尋ねたのですが、いつも「それが私たちのなすべきことだからです。私たちの存在の根本的な理由だからです。私たちはこの地域にいるのは、地域経済を支援するためです」という答えが返ってきました。それが、彼らの存在の大きな理由のひとつとなっているのです。私たちはこうした点を高く評価したいと思います。

【スライド4】

それから、もうひとつの点ですが、私たちの地域や英国のすべての地域と同様に、北九州市は、地域の繁栄の要因として科学と研究を重視しています。しかし、さきほど伊藤先生からご指摘がありましたように、私たちの地域では、4つ、5つの大学に、4つ、5つあるいは6つのサイエンスパークがあります。一方、北九州市のサイエンスパークは、すべての大学と企業をひとつの場所に集め、統合された方法で研究を進めることができるもので、私たちは感銘を受けました。そして、こうしたプロジェクトは、多額の公共投資と民間投資を受けて推進されています。これは、皆様のコミュニティにとって非常に適切な方法であると思われます。それでは、私からはもう十分にお話させていただきましたので、レスリーさんから、私たちが視察した2、3のプロジェクトについて発表していただきたいと思います。私が申し上げたポイントをさらに詳細に取り上げることになると思います。

レスリー・コールダー イングランド北東部地域開発公社 スキル・欧州担当リーダー

【スライド5】

ありがとうございます。本日のフォーラムでは、私たちの体験のあらましをお話する際に、視察で特に印象的だったエリアを特定するようにということでした。そこで、3つの例を紹介させていただきます。

最初はK2BSです。これは、コミュニティのリーダーシップ開発における大学の役割の例です。K2BSとは北九州市立大学ビジネススクールのことです、今年が開校初年度です。公立大学としては全国でも初めての専門職大学院であり、北九州地区では最初のビジネススクールです。そのコンセプトは、地域における地域のためのリーダー育成に大学が重要な役割を担う、という戦略的決断に基づき、大学が作成したものです。K2BSは、MBAプログラムを通じて、公共部門、民間部門、非営利部門における将来のリーダーを育成することに重点を置き、大学と企業間、または部門間で、リーダーシップやアプローチ

チ、経験などを共有します。このビジネススクールは新しい機関ですが、非常に意欲的です。このビジネススクールには、北九州市立大学のために潜在的な市場を新たに開拓する大きな可能性があることを、私たちは感じました。たとえば、今日は人口変動についていろいろとお話がありましたが、勉学を再開したいと希望する年配の受講者や管理職の人々を呼び込むことで、この問題への対処に役立つ可能性があると考えられます。そして、終身雇用のコンセプトが一般的でなくなっていることから、求職者や転職者を対象とするリーダー育成の機会を推進する可能性があると思われます。現在の定員は1学年に約35名と限られていますし、大学側は、優れたリーダーとなる高い資質がある応募者のみを受け入れるため、非常に高度な入学基準を設定しています。しかし、このビジネススクールには豊かな将来性があると、私たちは感じています。この教育システムの中で大学がこの取組みを拡大し、コミュニティの経済発展に必要なリーダーを育成する能力が強化されることを、願っています。

【スライド6】

次に、北九州市が、市と経済の中心に学術研究、特に環境研究の拠点をどのように配置しているかについて、2つの例をご紹介します。これは、大学と政府の強固なリンクの良い例であり、午前中にお話があったCSTPの政策に完全に準拠していると思われます。北九州学術研究都市と北九州産業学術推進機構（FAIS）は、6年前に、2億5,000万の政府投資を受けて設立されました。このプロジェクトも、この地域では初めてです。そして、北九州学術研究都市は、地方自治体によるこの種のサイエンスパークとしては、日本で初めて設立されました。

伊藤先生は、先ほどのプレゼンテーションで「なぜ、このような狭い地域に5つのサイエンス・シティ関連事業があるのか」という疑問を、北東部の私たちに投げかけられました。一方、北東部の代表団は、4つの大学、8つの研究センター、44の企業が特化された地域に集積されているという北九州の実績に、大変感銘を受けました。この北九州学術研究都市は、環境工学、生命工学、システム・エンジニアリング、情報・電気通信、人工知能、ヒューマンメディアの創造を含む学術研究と専門技術の幅広い基盤を提供しています。また、このサイエンスパークでは、施設の周辺に健全な都市型コミュニティを建設するため、隣接する住宅地の整備も行います。すなわち、木村先生が午前中にお話された、安全で安心できる生活環境の整備です。

こうした大規模で多角的な施設には、強力な連携とマネジメントが必要である、という市当局の認識は、非常に印象的でした。これは、FAISの設立に対する400万ポンドの出資に示されています。FAISは、このサイエンスパークを管理するだけでなく、協力関係の進展を後押ししたり、企業と教育機関のリンクを構築・強化したり、中小企業の発展をサポートしたりしています。そして、地域への経済効果はすでに現われています。研究収益は、4年間で200万ポンドから900万ポンドに増加しました。

共同のスポーツ施設、展示・会議施設、学術情報センター、セミナー室をはじめとする

共同利用施設も、私たちにとって興味深い重要な分野でした。これは、HEFCEが英国の大学に検討を求めていた点でもあり、ここで実際の優れた事例を学ぶことができました。

ところで、共同事業への高い意欲とビジョンがあり、しかも同じ敷地内にありながら、4つの大学は、実際には別々に運営されています。私たちは、戦略面、資金面における政府支援があれば、大学の相互協力の度合いを高める高い潜在的 possibility があるのではないか、と感じました。

【スライド7】

最後の例は、エコタウンです。エコタウンは1997年に誕生し、10年間に3億ポンド相当の投資が行われました。そのうち2億ポンドは民間からの投資です。この写真からもおわかりのように、このプロジェクトは非常に大規模なものです。汚染土壌の処理、自動車、家電製品、OA機器、コンピュータ、蛍光管、建築廃材、一部のカン、ペットボトル、アルミホイル、食用油その他のリサイクルを含む、大規模な廃棄物処理・リサイクル構想が基盤となっています。このエコタウンでは、ゼロ・エミッション・ポリシーを取り入れています。これは、あるプロセスからの廃棄物を活用し、他の分野にインプットやエネルギーを提供する仕組みです。こうした点に、私たちは大変感心しました。

しかし、エコタウンで最も印象深かったものはと言えば、まず、その実行および大学との協力における市当局の高度な戦略的リーダーシップです。そして、言うまでもなく、その規模、エリア全体に対する商業性です。そして何よりも、大学の強力で明確な貢献です。大学は、プロジェクトに教育の機会を提供し、プロジェクトとリンクさせています。テクノロジーと実証研究においては、エコタウンと学術研究都市の研究能力とをリンクさせ、テクノロジーと環境ノウハウの商業化を現地の営利事業にリンクさせ、北九州エリアに1,200人分もの新たな雇用を生み出す見通しです。それではヘンダーソン先生、どうぞ。

ヘンダーソン

【スライド8】

私のプレゼンテーションの冒頭でお話しておくべきだったのですが、これは私たちにとって非常にあわただしいプロセスでした。私たちは、昨日、調査を終了し、昨夜、プレゼンテーションの原稿を作成しました。さらに今朝になって、皆様に配布された資料の内容が変更されました。申し訳ありません。それで、このスライドは、皆様のお手元の資料とは少し違っていると思います。私たち全員にとって、目まぐるしい経験でした。

さて、問題点についてお話しするつもりはないのですが、日英双方は、私たちが、知識重視型の社会において異なる角度から経済を発展させる基盤を築こうとしていることを、十分に認識しています。こうした知識重視型の社会で経済の繁栄を願うならば、世界のトップレベルの座を維持しなければなりません。そして、私たちは同じような問題に直面しています。若年人口は減少し続けています。私たちは、多くの優れた労働人口を求めていました。また、世界規模の競争社会で戦わなければなりません。こうした問題に対しては、さ

さまざまな興味深い方策があります。人口変動と成長への欲求、と私は表現しましたが、こうした点に関して、日本では若者の高等教育進学率が 50% に達していることを午前中に伺いました。そして、日本は今後、この割合を維持しつつ、さらに変動する経済に対応できる多くの有能な人材を確保する必要があります。わが国の場合、イーストウッド先生がおっしゃったように、進学率はまだ 50% には達していません。しかし、2020 年における我が国の労働人口の 70% はすでに就労しています。そして、わが国では大学に進学する人々が少なかったため、多くの非常に有能な人々が大学教育を受けていません。したがって、私たちは、有能な人材を増加させることを考えなくてはならないのです。これは、義務教育修了者を活用するというだけではありません。高等教育とは誰のためでしょうか。義務教育修了者だけのものでしょうか。すでに就労している人々のなかにも、高等教育を受けるべき人はいるはずです。将来的に優秀な人材を確保し、技術の急速な進歩に対応して、こうした人々のスキルを最新の状態に維持するにはどうしたらいいのかという点を考えなければなりません。

そこで、問題はそれをどのように実行するか、そして言うまでもなく、誰がその資金を負担するか、という点です。私たちが日本で大変感銘を受けたのは、中央政府や地方自治体が教育に多額の投資を行っていることです。そして、彼らはそれが公的サービスであり、政府が実行することは当然であると明確にとらえています。この点について、日本の皆様に拍手を送りたいと思います。しかしながら、多くの雇用者も、管理職研修やスキル研修を社内で提供する責任を負っています。これは興味深いことです。英国では、はるかに多くの人々が、職場で使用するこうしたスキルを学ぶために大学に通っています。職場での研修に頼ることはありません。また、わが国では、大学教育から最大の恩恵を受ける人々が本人と雇用者であるならば、本人と雇用者がその費用を負担するべきだ、という見方があります。政府も何らかの恩恵を受けるにしても、雇用者と本人が利益を得るならば、なぜ、政府が費用を負担するのでしょうか。私はこうした点に関心を抱いています。私たちは、高等教育を公的サービスとみなしています。これはすべての人々に与えられるべき権利です。しかし、同時に企業にとって大きな利益もあります。日本の製造業の見事な成功は、効果的な社内研修制度がもたらしたものと、私たちは考えています。そして、先ほど申し上げたように、この学習の価値を認めて企業でこの学習を生かし、そこから利益を得ることができるかどうかを、私たちは検討中です。しかし、ある会社が高いスキルを備えている場合、どのようにその優れた取組みを共有し、どのように他社の人々がこれらのスキルを学び、利益を得て、経済全体が恩恵を受けられるようにするのか、という点にも、少しずつ関心を抱き始めています。そして、私たちの経済の重要性をできる限り高めるために、最大限のスキルを得るということに関して、いくらか興味深い変化や反応が生じています。

言うまでもなく、公的機関としての公立大学の運営に関するもうひとつの点として、こうした大学には補助金が配分され、大学はそれを用いてサービスを提供するということで

す。これは、まったく適切なことです。しかし、これを踏まえて、もし収益の拡大につながる起業活動の拡大が認められるならば、おそらく、より高度なサービス、またはより多くのサービスを提供することができるでしょう。国民に教育を提供するという私たちの中核的ミッションを見失ってはなりませんが、中央政府や地方自治体から得る収入と並行して、商業的財源から収益を生み出すことを大学がどこまで考えるべきかということは、大学にとって同様に重要なことです。

このように、私たちはいくつか大変興味深い課題を発見しました。現在は、さまざまな方法でこうした課題に取り組んでいます。私たちは、皆様からたくさん学ぶことができると確信しています。そして、皆様にも、私たちから何か学ぶことがあると感じていただければ幸いです。今後の進展を楽しみにしています。

【スライド9】

それでは、最後のスライドです。この写真は私たちが撮影したものなので、これを使用したかったのです。私が撮影したではありません。これは、北九州へ向かう飛行機から撮影した富士山です。登るべき山がいくつもあることを、私たち双方は認識しています。この山はたまたま富士山ですが、征服すべき山はいくつもあります。そして、私たちは異なる方法でこうした山に登っています。私たちが山に登る最良の方法について話し合えば、さらに効率的な方法で頂上を極めることができるでしょう。お目にかかった北九州のパートナーの方々との今後の協力事項として、たとえば、環境技術やデジタル技術、自動車産業、マイクロシステム、ナノテクノロジーなど、多くの分野が確認されました。協力の拡大が可能と考えられる共通の関心領域が、いくつもありました。したがって、私たちは、3週間前に誕生したばかりのパートナーシップが末永く続くことを期待しています。この点について、北九州市のすべての友人と英国の私たちのグループの全員に、お礼を申し上げます。そして、本日のフォーラムに私たちをお招きくださったことに感謝します。

ワトソン

北東部と北九州の発表者の方々、ありがとうございました。もしも今、このプロジェクトのロゴを考案するならば、ヨークシャープディングと富士山を組み合わせるデザインを考えなければなりませんね。しかし、それは今夜の宿題となります。短い時間ですが、北九州の赤川先生を加えたこの代表団に対する質問をお受けします。質問やコメントはございませんか。

それでは、北九州・北東部のチームについて振り返ってみたいと思います。ヤーナさんがご自分のプレゼンテーションの後でコメントされたことですが、著しい経済不況に見舞われている地域で、こうした協力や協力計画の整備がより促進されたということでした。代表の方々は、この点に同意されますか。

コールダー

私は、必ずしも促進されたとは思いません。こうした取組みは、協力関係の度合い、適切なレベルで適切な構成の話し合いを行うこと、適切なレベルの影響をもたらすこと、これらに大きく左右されるからです。まず、地域のニーズが何かを理解し、その裏付けを得ること、次に、重要課題に対処するための進行計画に全体が合意することです。

ヘンダーソン

私は北九州の経験についてはお話しできませんが、北東部では、非常に繁栄した時代が長く続いたことがありました。産業基盤は、私たちの地域を大変豊かにしてくれました。人々は、学校を離れました。彼らは簡単に職が見つかる状態に慣れきっていました。彼らは、たまたま、そのような状況に置かれていたのです。そして、突然、産業が衰退しました。そして、その時に人々は、こうした状況に緊急に対応しなければならないことに気付いたのでしょう。そして、地域開発公社のような機関を通じて、何を提供すべきか調べてみようということになりました。そこで、私たちは、発展する可能性がある分野を調査するために、地域でいくつかの作業を行いました。その結果、将来的に高い潜在的 possibility があるとされた5つの分野がまず特定されました。それは、再生可能エネルギー、生命工学、プロセス・エンジニアリング、ナノテクノロジーなどでした。そこで、新たな産業を育成することになりました。ヤーナさんがおっしゃったように、対処方法は、新たな産業を創成するか、または既存の産業を再活性化するかです。そして、地域はこれを実行しました。伊藤先生が言及されたように、彼らは大学やカレッジを地域経済の中心に据えたのです。そして、大学が持っている専門技術を活用して地域を発展させようと考えました。そこで、発展のために大学のもつ資源を活用しようと、地方自治体と中央政府の双方から多額の投資が行われ、大きな成功を手にすることができます。コミュニティ、地域の一般市民は、それが将来の発展につながることを理解して、こうした取り組みに同調してきたのでしょうか。それが、おそらくしばらくの間失われていたエネルギーを、この地域に与えたのです。

ワトソン

赤川先生、どうぞ。

赤川 貴雄 北九州市立大学国際環境工学部准教授

ひとつだけコメントさせていただきます。不況に陥った私たちの市と同様の状況を伺って、実はこちらもお話しやすくなりました。私たちの経験についてお話すると、「ああ、わかりますよ」と言ってくださるからです。したがって、同じようなバックグラウンドを持つことによって、コミュニケーションが円滑になり、同じ立場で考えることができます。私たちのこのプロジェクトにおいて、それは大変ポジティブなことだったと思います。

ワトソン

他に質問やコメントはありませんか。では、プレゼンテーションのもうひとつの点について取り上げたいと思います。それは、ひとつに集約されたサイエンスパークを設立した北九州市の高度な連携と、説明された北東部の断片的なアプローチとの比較です。北九州の関係者の方にお尋ねしますが、レスリーさんが説明されたような4つの高等教育機関間の非常に効率的な連携が実現できたのは、なぜでしょうか。

伊藤

私たちが訪問した北東部の大学は、科学領域から哲学領域まで多くの学部があり、ある意味で完成された大学でした。しかし、私たちの大学は、たとえば、歴史、言語、ビジネスには非常に強いのですが、工学部はまだ歴史が浅いです。それから、工学系に強い大学もあれば、人文系に強い大学もあります。したがって、4つの大学がありますが、これら全体で、大規模な完成されたひとつの大学となるのです。このように考えると、サイエンスパークがひとつだけである理由がおわかりになると思います。

赤川

私たちの資金調達方法について、付け加えさせていただきます。地方自治体は、強力なイニシアティブを握っています。このイニシアティブに基づいて地方自治体が「会議場やその他の施設を建設するから集まりませんか」と、各大学に呼びかけたのです。実際、各大学が大学を新設する際の初期投資の節約にもなります。したがって、これは大変に合理的な方法です。

ワトソン

会場の方、どうぞ。

質問者6

地域の住民についてお尋ねします。午前の部で数人の方々が、コミュニティと地域の違いについて指摘されました。私の質問は、コミュニティに関することです。地区には、企業や組織だけでなく住民がいます。このプロジェクト全体を通して、住民についてはどこまで考慮されているのでしょうか。私は医師なので、保健衛生の状況に大変興味があります。そして、これは、地域経済や地域の日常生活にも深い関係があります。住民に対する配慮について、詳しくお聞かせいただければ幸いです。よろしくお願ひします。

ヘンダーソン

私が先に発言してよろしいでしょうか。では、ご質問をありがとうございます。これはある意味で、大変幅の広いご質問です。私たちの地域では、5つの大学のうち、ひとつはメディカル・スクールで、もうひとつの大学がこのメディカル・スクールを支援しています。

す。これは、ニューキャッスル大学とダラム大学です。その他の3つの大学には、大変に優れたヘルス・スクールがあります。私の大学には8,000名の学生がおり、看護師、助産師、その他の医療関連の専門職などを目指しています。しかし、専門コースを運営するだけではなく、健康増進、健康管理に関する一般コミュニティ向けのプログラムの提供も拡大して、健康問題に関してコミュニティへの関与を深めています。しかし、大学とコミュニティのその他の役割を考慮し、私たちは、大学生活への人々の関わりを推進しようとしています。たとえば、私の大学では、9～10歳の児童たちを1～2週間、学校から大学に招き、その父母も大学に招いています。大学は、彼らのために活動を用意し、大学での生活に参加させます。また、大学のいくつかのプログラム、これは学位コースではなく、もっと小さなプログラムですが、これらをコミュニティに取り入れ、地元のニーズに応じて提供しています。私たちは、住民が彼らの関心や希望を伝えてくれるように促します。そして、試行錯誤を経て、コミュニティとの結びつきを深めようとしています。日本と同様の方法で、私たちも、大学がコミュニティの一部とみなされるよう、さまざまな用途に大学の施設を利用することを、コミュニティに勧めています。そして、そこに壁があったとしても、非常に透明性の高い壁となります。私たちは、大学とコミュニティが相互に自由に交流できるよう、人々が私たちを地域の資源と考えてくれるように、こうした壁を撤廃しようとしています。これがご質問への答えの手がかりになっているでしょうか。

ワトソン

北九州の方から、同じ問題についてコメントをお願いします。

伊藤

はい。コミュニティに関して言えば、私たちは、北九州市のコミュニティと非常に強固なきずながあります。もともと、私たちの大学は、語学学校を求める市民の声に応えて設立された公立大学でした。少し歴史についてお話する必要があります。私たちの大学は、敗戦直後の1946年に設立されました。戦前は、年配の方は覚えていらっしゃるかもしれません、英語を話すことは禁じられていました。しかし、敗戦後、すべての人々が英語を学ぶよう求められました。そして、英語を学びたいという市民の要望が非常に強かったので、小倉市がニーズに応えて語学学校を開設しました。これが、外国語大学に発展し、最終的に北九州市立大学となったのです。現在は、国際環境工学部もあります。発展の各段階で、市民の声が反映されています。したがって、私たちの大学は、コミュニティと大変緊密なきずなで結ばれています。

赤川

私たちはそれを当然のことと受け止めています。それが、私たちの市立大学としての責務であり文化の一部であると考えています。

ワトソン

ありがとうございました。次にディスカッションに移りたいと思います。今までの発表者の方々は、ステージにお上がり下さい。ステージの用意をする間、最後のまとめに入る前に、2つのケース・スタディのグループに提起したい、またはフォーラム全体で討議したい全般的な問題点について、お考えになっておいでいただきたいと思います。

ディスカッション

サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

イングランド東部、広島の代表の方々も、北東部と北九州の代表の方々に合流されましたね。このフォーラムでは、高等教育機関の地域貢献に密接な関わりがある実際的な問題を重視しています。そこで、このディスカッションは最後のまとめに入る前の短い時間ですが、最初に、ケース・スタディ参加者の方々、皆様の目の前の壇上の方々に、問題を提起させていただきます。

この種の国家間の比較調査や分析は、困難であることで知られています。2つの国家を取り上げると、両国で同一の組織がいくつか見つかるでしょう。大学のミッションの中には、どちらの国でも即座に見分けがつくものがあります。また、同じように見えるけれども、実際はかなり異なっているものもあります。今日の午後のセッションの過程で、両国で公的支援と民間支援の境界線がかなり異なっていることが明らかになったようです。一部のケースにおいては、都市が代表する地域と、より広範囲のコミュニティが代表する地域とを対照させましたが、こうした広範囲のコミュニティは、地方自治体や市当局と同様の方法で優先事項をとりまとめる政治的な枠組みを持たないことがあります。そして、まったく異なる組織もいくつかあります。ケース・スタディでは、興味深く実り多い複数の相違点が明らかになりました。

しかし、こうした点を背景として、私が壇上の皆様にお尋ねしたいのは、もう一方の国から移行可能と思われるイニシアティブがひとつでも見つかったかどうか、ということです。すなわち、別の環境下に移植して育てることが有益と考えられるイニシアティブのことです。ひとことでお答えいただくのではなく、それに伴う障害や可能性としてどのような点が考えられるかを、私たちに明示していただきたいのです。どなたが最初にお答えになるでしょうか。パーセル先生、よろしくお願ひします。

ウェンディー・パーセル ハートフォードシャー大学副学長

ありがとうございます。私たちのプレゼンテーションで論じたコミュニティ・リサーチ・プロジェクトのひとつの例に基づくものですが、広島大学には、企業を含むコミュニティに対して、大学が「大学に実施してほしい具体的な研究プロジェクトがありますか」と呼びかける組織があります。そして、大学側は、こうしたプロジェクトを遂行できるかどうかを、長期にわたるプロセスで査定します。こうして、毎年10件から15件のプロジェクトを選択し、1年間の研究の成果を、直接コミュニティに報告します。これは、移植可能なメカニズムであり、ビジネス関連の質問だけでなく社会に関する質問も拾い上げることができます。私たちの見解では、大学のいくつかの研究アジェンダを、国内、

国際レベルだけでなく、地元、地域レベルでもっと緊密に連携させることができます。英国では、国際研究と国内研究については頻繁に耳にしますが、地元や地域の研究については、それほどではありません。私は、これが帰国後に追究したいイニシアティブのひとつであると思います。障壁のひとつは、それを収入と援助の面で明確に支持していくことです。そして、地域レベルあるいは国内レベルで、それを承認させることです。私たちの地域にぜひ持ち帰りたいこととして、この点を挙げたいと思います。

ワトソン

二宮先生、どうぞ。

二宮 皓 広島大学理事・副学長（研究担当）

ありがとうございます。広島大学や広島地域の環境に、イニシアティブそのものを安全かつ簡単に移植できるとは思いませんが、ハートフォードシャー大学のイニシアティブの背後にあるアイデアは、私たちの大学の可能性を管理し拡大する上で、お手本や参考となり、取り入れたりすることが可能です。そのひとつの例をご紹介します。ご存じのようにハートフォードシャー大学は、世界で最も人気がある映画のひとつ、「ハリー・ポッター」で広く知られています。世界中から多くの学生たちが、ハートフォードシャー大学の映画・美術・デザイン学部にやってきます。しかし、将来の映画監督や映画スタッフを目指す若い世代の教育の背後にあるアイデアとして、大学自体が、雇用可能性を拡大するよう指導することは不可能です。どの大学も、クライアントであり顧客である学生の雇用可能性の保証に、責任を負わなければなりません。しかし、すでにご存じのように、大学のカリキュラムと社会のニーズをマッチさせることは、きわめて困難です。そのため、学生の中には、適性や大学で学んだこととの関連性を見出せないまま、会社に就職する者がいます。しかし、この地域では、会社と大学が、その会社やそのビジネスチャンスに本当に必要なスキルや資質について、綿密な話し合いを行っています。したがって、一部の学生は、職場で単なるインターンシップではなく、より自分に合ったインターンシップを受ける機会を得られます。そして、映画会社は、こうした候補の中でもっとも優れた学生を、2、3名選び出すことができます。私は、これは大変適切な教育でありインターンシップであると思います。第一のミッションは、地元のニーズに貢献したり地域の声に応えたりするだけでなく、地域の職場や業界における本当に適格な学生を育成するため、教育に関するパートナーシップをさらに発展させることにあるからです。ありがとうございました。

ワトソン

ありがとうございます。これで、雇用者とのこうした綿密な話し合いに対する認識が明白になりました。ブリントンさん、どうぞ。

サル・ブリントン イングランド東部大学協会事務局長

今の例にひとこと付け加えさせていただきます。私たちがお見せしたスライドの中で、中央に「Issue」と表示された円の図を覚えておけば、皆さんは柔軟に対応することができ、類似点や相違点に振り回されることはできません。と申しますのも、高等教育機関でも地域でも地方自治体でも、実際に皆さんのがなさるのは、それぞれの長所を存分に生かすことだからです。そして、ただいまのハリー・ポッター映画スタジオの例では、地域開発公社が、映画スタジオの開設に重要な役割を果たしました。長い歴史が示すように、もし皆様が問題に真剣に取り組まれるならば、何も心配する必要はありません。障壁は取り除くことができます。

ワトソン

どうもありがとうございます。そのほかに移植に関してなにかございませんか。

赤川 貴雄 北九州市立大学国際環境工学部准教授

これは、私たちが訪英中ずっと話し合っていたテーマです。私たちはいつも「なぜ、学生数を増やさないのですか。もっと収入が得られるのに。」と質問を受けていました。そして、わたしたちはどう答えてよいかわかりませんでした。というのも、正規の学位を取得できる学生の数には上限があるからです。しかし、話し合いを続けるうちに、新しい学生を募集する余地があることにも気づきました。たとえば、学位が認定されないプログラムで定員を増やす可能性です。英国の応用準学位に似たような制度です。したがって、新たな学位やプログラムを創設するというこの考え方は、私たちにとって大きなヒントとなりました。このアイデアを実際に導入するまでの障害について考えると、対処すべき問題は数多くあり、私はこの点について、実際に日本の所轄省庁にお伺いしたいと思っています。もし私たちがこの問題について話し合うことができれば、将来的に非常に有益であり、本日、このフォーラムにおいて皆様の前でこの点についてお話しさせていただくことは、絶好の機会であると考えております。

伊藤 健一 北九州市立大学国際教育交流センター長

私が感銘を受けたもうひとつの点は、私の報告でも申し上げましたが、起業活動の点です。ティーサイド大学を訪問した際、非常に大きなビクトリア・ハウスがあり、学生たちが立ちあげた会社が運営されていたことです。私たちの大学でも、卒業生の中に起業家はいます。しかし、現役学生、卒業前の一般の学生である起業家を支援する施設やシステムは、私たちの大学にはありません。これは、私たちが早急に取り組むべき最重要課題です。

ワトソン

ありがとうございました。では、フォーラムの関係者やその他の方々にも参加をお願い

して、討議していただきたいと思います。フロアの皆様が提起なさりたい点はありませんか。それでは、壇上の方々と同様に聴衆の皆様にも、私から問題を出させていただきます。私たちは、地域の願望、地域住民の願望、大学の願望の一致について、非常に自信を持って話し合ってきました。ところで、たとえば、大学の国際的なミッションと地域サービスのミッションとの間に、潜在的な対立はないのでしょうか。私たちは、地域の声に対応し協力的である大学であれば、すべての大学が国際的にも優れているかのように、確信を持って話してきました。しかし、大学のミッションとは、システム全体で一般にこのように評価されるものなのかどうか、私には定かではありません。そこには対立はないのでしょうか。対立があるとすれば、その対立を緩和し、地域におけるミッションと国際的な卓越性の追求との一致を拡大するために、私たちには何ができるのでしょうか。なにかご意見やコメントはありませんか。では、ヘンダーソン先生、どうぞ。

グレアム・ヘンダーソン ティーサイド大学長

デイヴィッド先生、大変重要なことを指摘してくださった、と申し上げようとしていたのです。私の大学は長年にわたって、地域の大学と言われてきました。今もそう言われていますが、人々は、私たちが地域住民に教育を提供することを指して、このように呼んでいるのです。地域の大学とは、彼らにとってそういう意味を持っています。しかし、私は、北東部地域を国際的な舞台に押し上げることを目指すからこそ、私の大学は地域の大学だと思うのです。そして、処理産業あれコンピュータ・アニメーションあれ、私たちの大学が世界的にも優れていることが証明できれば、世界中の人々が、イングランド北東部をセンター・オブ・エクセレンスとして話題にするでしょう。それも、私にとっては地域の大学であるということです。それが、地域住民を教育し向上させるという私たちの優先課題を損なうことは、まったくありませんでした。しかし、同時に、私たちは国際的な卓越性を追求したいのです。これは、そうすること自体もまた、地域経済の将来を保証するからです。私は、ひとつの大学内、ひとつの地域内にこの2点が無理なく共存可能であると考えています。

ワトソン

その他にコメントはありませんか。伊藤先生、どうぞ。

伊藤

私はたまたま、国際教育交流センターのセンター長を務めておりますので、この関連の問題について少しお話させていただきます。海外の教育機関との学生交流プログラムを検討する場合、あるいは海外の教育機関と教員の交流を行う場合、大学側に何らかの強力なアイデンティティが必要です。何の特色もない大学だったら、誰も関心を寄せてくれないでしょう。学外の人々が大学に興味を持つためには、明確なアイデンティティ、すなわち

地域に関するアイデンティティや歴史に関するアイデンティティが、大学側に欠かせません。こうした意味から、国際交流について検討する上で、地域の特性がもっとも重要であると思います。こうした姿勢は、当然、国際的水準の研究者を育てることになるでしょう。

ワトソン

ありがとうございました。プリントン先生、何かコメントはありますか。

プリントン

はい、私は、ヘンダーソン先生がおっしゃったことに同感です。ヤーナさんが発表の中で、ケンブリッジ大学におけるプロジェクトについて言及されました。ほとんどの方々は、ケンブリッジ大学を国際的であるとお考えになることでしょう。この大学は、世界第2位にランクされています。そして、午前中のイーストウッド先生の発表にもあったように、並外れた研究能力を持っています。しかし、ケンブリッジのすぐ外側に位置する貧困地域、フェンズ地域におけるこの大学の取組みも、コミュニティでは有名で注目を集めています。大学は、この取組みを非常に誇りにしていますが、声高に触れまわったりはしていません。これは、一部の伝統のある有名大学と同様に、北東部や地域の大学、1992年以降に昇格した新大学にも適用できることだと思います。両者の間に何か対立が生じるとは考えられません。時には、学術界で私たちの努力を必要とする健全な対立が生まれ、私たちに緊張感を与えてくれるかもしれません。

ワトソン

パーセル先生、どうぞ。

パーセル

ただいまのご発言、それからヘンダーソン先生のご発言に賛成です。ハートフォードシヤー大学は地域に根を張る一方で世界とつながっていると、私たちは考えています。そして、この特色は、国際的な優位性を維持する上で大変重要な点です。ハットフィールドのキャンパスには、93の国籍の学生と、65の国籍のスタッフがいます。これが、教育やプログラムにユニークな国際色をもたらしています。私たちが実現させたいことのひとつは、日本との間の学生の往来を増加させることです。私たちの地域に貢献することと、海外との関係があることとの間には、何も対立点は見受けられません。

ワトソン

ありがとうございました。では、赤川先生、どうぞ。

赤川

ひとことだけ付け加えさせていただきます。禅問答のように聞こえるかもしれません、地方都市・地域の弱点は世界共通の問題です。したがって、地方の弱点を世界で共有することができます。すべての分野で秀でている必要はなく、弱点や問題点を共有すればいいのです。地域の優れた大学であることによって、地元の問題を解決することによって、国際社会やその他の地方・地域でその解決策を共有することができるのではないか。

ワトソン

ありがとうございました。それでは二宮先生、どうぞ。

二宮

しかし一方で、日本政府は一部の大学に対して、トップクラスあるいはエリート大学となることを求めていました。最近の新聞の報道によりますと、世界で評価が高い一流大学30校のなかに日本の大学が5校以上ランクインしなければならない、と日本政府は宣言しています。700校のうちわずか5校だけですから、広島大学がそのランクのどこに位置するか、容易におわかりになるでしょう。5校だけが国際社会の国際的ニーズに応える必要があり、残りの695校は、地元のニーズに対応するだけでいいのです。それが、国立大学や私立大学の将来です。したがって、デイヴィッド・ワトソン先生の質問にお答えするのは、とても難しいことです。どの大学も、国際的なミッションを果たすために重要な役割を担うべきです。日本の方針では、大学側は7つの機能とミッションを選択し組み合わせができる、とされています。しかし、広島大学は、世界でトップクラスの大学となることを強く願っています。私が理解する限り、国際的なミッションを果たすこと、世界に通用する大学であること、それは、私たちの大学に国際水準の研究能力があれば、イングランドのハートフォードシャー大学と連携して、地域のニーズや欧州企業のニーズに対応できることを意味しています。そして、広島大学はこうした方法で、英国だけでなくアフリカにも貢献することができます。私たちは、ケニア、ジンバブエ、ガーナ、南アフリカ共和国のニーズに対応するため、アフリカで多くの活動を行っています。したがって、世界の非常に多様なニーズに貢献するという国際的なミッションを果たしていると言えるならば、世界有数の大学である、と私は考えます。

ワトソン

これは、すべての大学のシステムにおいて直面せざるをえない対立だと思います。日本と英国だけではありません。これは、計画的かつ効率的なミッションの多様性を政府が求めているために、21世紀の初期に生じた対立です。しかし、各大学が同じような評価を追い求めるという事実を、私たちは直視しなければなりません。そして、皆様が抱えておられる問題には、ひとつの解決策があります。4つの大学を選び、残りのすべての大学を等しく5番目に位置づけることです。面白いことに英国では、大学が入学希望者に配布する

学校案内書の記述で、雇用可能性において上位 10 校に入っていると宣言している大学が 30 校以上あるのです。こうした名声を争う問題は、今後も消えることのない対立だと思います。しかし、このような討議でこの問題を直視し、地元や地域で優れた力を発揮する道があるという事実を認識することには、何らかの価値があります。そして、優秀さがすべて研究部門と結びついているとは限りません。

最後の 3 分間に、全体に対して最後の問題を提示させていただきます。これは、木村先生が指摘されたポイントのひとつに戻ることになります。午前中に話し合ったのですが、十分にまとめるには至らなかったように思います。それは、この地域アジェンダにおいて、人的資源を育成する取組みと経済発展の支援、そして社会的一体性、社会正義、全般的な満足度、すなわちコミュニティに優れた教育機関があることから得られる文化的な満足度、こうした教育機関があるコミュニティは、その支援者であることを誇りにし、時にはその一員でもあります、という点を含め、学習の幅広い利益をもたらす高等教育の役割をどのように結びつけることができるか、ということです。地域やコミュニティへの高等教育の貢献のために、経済的、社会的要因間の対立を緩和する上で私たちにできることについて、何かご意見はありませんか。今週の活動の成果として何か名案が生まれているかもしれませんので、まず、壇上の方々にお伺いしたいと思います。

今朝の木村先生のお話は、まず政府に経済的な要因がなければならないことを示唆するものでした。そうした結論でよろしいでしょうか。経済を直接サポートする地域ベースの大学の発展と、社会と文化を支える総合的な大学の取組みとの間の対立を、どのように緩和することができるでしょうか。木村先生、お願いします。

木村 孟 大学評価・学位授与機構長

ご質問に的確にお答えできるかどうかわかりませんが、今日のディスカッションでひとつ触れられなかつたことがありました。それは、地方政府におけるリーダーの役割です。午前中に説明申し上げたように、わが国は、地域経済の活性化のために多くの計画を実施してきました。成功したものもあれば、不調なものもあります。しかし、成功したケースを調べると、常に、大変有能な市長や知事のような人々の存在がありました。その良い例が、北九州市です。末吉さんという非常に有能な市長さんがおられました。20 年間、市長を務められたと思います。私は以前、この地域に住んでおりましたので、現在の復興ぶりを非常に嬉しく思っていますが、この地域への末吉さんの貢献は非常にすばらしいものです。したがって、地方自治体のリーダーは、ただいまご指摘のあった問題を緩和するコーディネーターを務めることができるかもしれません。北九州市はその典型的な例です。

ワトソン

ありがとうございました。では、ブリントン先生から最後にひとことお願いします。

プリントン

この2つの問題は、1枚のコインの裏表だと思います。それが重要なポイントです。そして、私は、リーダーシップに関する問題に全面的に賛成です。これは、地方自治体だけでなく大学やその他の地域パートナーにとっても同様です。何かが順調に機能している時には、優れたリーダーの存在が際立っています。リーダーシップは、さまざまな分野で発生します。取組みを率いているのはひとりの人物だとしても、「これが正しい行動だ」というその他のパートナーの声は、大変大きな影響をもたらします。

ワトソン

ヘンダーソン先生、最後にコメントはありませんか。

ヘンダーソン

このご質問には皆様もお困りになったことだと思います。これは、とても難しい問題です。しかし、北東部地域、というよりも英国全体においては、ソーシャル・インクルージョンに関するこうした問題について真剣に取り組み、深く考えようとする動きがあります。そして、多くの大学が学内にこの問題を担当する機関を設置しようとしています。ティーサイド大学にも「ソーシャル・フェューチャー・インスティチュート」という機関があり、ソーシャル・インクルージョンに関するさまざまな活動を行っています。北東部の地域開発公社は、地域の北部と南部に、2つのいわゆる都市区域を設定しました。どちらにもリーダー、すなわち市民団体のリーダー、地方自治体のリーダー、民間部門のリーダー、ボランティア部門のリーダー、教育界のリーダーが協力する統治制度があり、これらの問題に協力して対処する方策を討議します。こうした問題は、住宅問題であったり、雇用問題、自尊心の問題であったりします。しかし、私は、あなたのお答えが正しいという気がします。人々が地域経済における様々な問題や、雇用や自尊心の復活に取組む前に、さらに広範囲な社会問題に対処することは大変困難です。すべてをまとめて検討することに意義があるのかもしれません、経済問題のほうが優勢であると思います。

ワトソン

どうもありがとうございました。特に各地域で頑張ってくださったチームの方々に、お礼を申し上げます。皆様は夜遅くまで働いておられました。そして、優れたプレゼンテーションを行い、問題点を提起してくださいました。それでは、皆様、壇上の皆様と客席の方々に感謝して、終わりといたします。本当にありがとうございました。

閉会挨拶

デイヴィッド・イーストウッド（イングランド高等教育財政カウンシル理事長）

ジョアンナ・バーク（ブリティッシュ・カウンシル駐日代表）

木村 孟（大学評価・学位授与機構長）

司会（加藤）

それではプログラムの最後といたしまして、閉会の挨拶に入らせていただきたいと思います。初めに日英高等教育に関する協力プログラム英国側推進委員会よりイングランド高等教育財政カウンシルの理事長でありますデイヴィッド・イーストウッド様より閉会の挨拶をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

デイヴィッド・イーストウッド イングランド高等教育財政カウンシル理事長

最初に、皆様がおそらく耳にされたことがない教育機関についてお話をさせていただきます。ダーティントン・カレッジ・オブ・アーツという学校です。イングランドの南西部にあります。学生数600人のとても小さなカレッジです。音楽、ダンス、演劇、プラクティカルアートが専門です。トトネスという小さな町に隣接した田園地帯にあります。長い間、このカレッジは私有地にあり、建物を所有していました。そして、他の高等教育機関がしてきたことの多くを実行できませんでした。新しい建物に投資したり、新しい学生寮に投資したりすることなどは、できなかったのです。そして、長年にわたって、トトネスの住民がダーティントン・カレッジのことを口にする時はいつも、学生が金曜や土曜の深夜にたてる騒音が話題になりました。また、町に住んでいる学生たちの影響で住宅の価格が値上がりしたことなども、話題にのぼりました。

現在、このカレッジが今の土地を立ち退かなければならない事態に陥っています。そこで、私たちはダーティントン・カレッジと協力して、地域の他の場所で運営する可能性を探っています。このカレッジがトトネスの町から移転する予定を知って、下院で討議が行われました。下院では疑問の声が上がりました。地元紙によるキャンペーンも起きました。そして、カレッジの将来は、地元の選挙の論点となりました。

このカレッジの学生は、わずか600人です。それなのに、その移転の予定は、町と周辺地域の一部に劇的な影響をもたらしました。それは、高等教育機関が私たちの地域に存在することの大切さを物語っています。また、高等教育機関の貢献がどれほど当然のように受け止められることがあるかを示しています。さらに、柔軟性の重要性、カレッジや大学の将来に投資する能力の重要性を表す事例でもあります。この話は、リマインダーとし

て紹介しました。小規模な高等教育機関でも、地域にはさまざまな方法で関与していることを忘れないようにしていただくための、リマインダーです。また、これは、地域、町、地域社会、高等教育機関の相互依存に関する話でもあります。イングランドの高等教育機関関係の報道をお読みになれば、最終的に私たちがダーティントン・カレッジにどのように対処し、どのような結果が生まれるかが、おわかりになるでしょう。

閉会のご挨拶として、今日のディスカッションのテーマからいくつかを振り返り、約6年にわたって共に取り組んできたプロジェクトの今後について、お話しさせていただきます。3つの点について考えたいと思います。まず、高等教育機関の性質について、大学の性質について、そして、地域アジェンダの意義についてです。

さきほど、デイヴィッド・ワトソン先生が私たちに、大学の地域での優先課題と、国内および世界での評価と位置づけとの関係について、お尋ねになりました。私はもう少しでその質問に答えるところでしたが、すでに、この点に関するコメントを閉会のご挨拶でお話しようと決めていたので、自分のコメントをその場で申し上げるのは控えさせていただきました。

大学が地域にもたらす効果は、その地域の外で担っている役割に大幅に左右されるようです。その大学が単なる地域組織であれば、地域の他の組織と何も変わりはありません。大学が地域にもたらす影響のひとつは、国内外の才能にアクセスする能力、国内外の研究にアクセスする能力、国内外のネットワークにアクセスする能力です。大学の異なる性質を考慮して、各大学はさまざまな方法でこれを実行します。ケンブリッジ大学は、同じくケンブリッジにキャンパスがあるアングリア・ラスキン大学と異なる方法を用いています。私たちはそれを知っていますし、理解しています。しかし、グレアム・ヘンダーソン先生がおっしゃったように、すべての大学は、国内外に関わりを持っています。また、プリン斯顿先生がケンブリッジについてのお話で言わわれたように、すべての大学は地域での役割と地域への影響力を持っています。こうした点が矛盾を生むとは、私は考えていません。

これらは相互依存の関係にあると思います。しかし、こうした結びつきのネットワークとネットワークへの関与に、管理が必要であることは確かです。

私が申し上げたい第2の点は、地域参加をサード・ストリーム活動ととらえるべきではない、ということです。4月にハートフォードシャー大学で開催されたHEFCE全国会議に出席した関係者の方々はご存じでしょうが、私は「サード・ストリーム」という用語を廃止したいのです。ですから、イングランドで私たちが使用するだけでなく、同じ用語を日本の方々が使用しておられるのを知って、私は大変がっかりしています。これは、嘆かわしい輸出というべきでしょう。私が、皆様に「サード・ストリーム」という表現を忘れていただきたいのは、それが付加的なもの、任意で選択されたもの、私たちの大学の取組みに追加されるものであることを、示唆しているからです。本日話し合ってきたことをお考えになれば、この2週間にわたる取組みの中心に何があったかをお考えになれば、私たちが実際に討議してきた内容は、大学の存在の根本にかかわることなのです。私たちは、

教育、専門的能力の開発、基礎研究、応用研究を含めた研究について話し合ってきました。そして、文化に関わる場として、また文化における灯台としての大学について、話し合ってきました。したがって、地域貢献について私たちが討議する際に論点となるのは、こうした大学の中核的活動、大学の中核的能力をどのように地域に提供するかという点です。したがって、地域貢献に関する論点は、別の何かをするというようなことではありませんし、大学に何かを追加することでもありません。それは、大学の中核にあるものを地域に開放し、地域と関わりを持たせ、地域へ積極的に参加させることです。

そして、本日のディスカッションを振り返って考えていただきたい3番目の総合的なポイントは、これが私たちの大学にとって何を意味するかという点です。どなたかが先ほどお尋ねになった点で大変重要なご質問です。大学関係者にとって、これは何を意味するのでしょうか。彼らの時間の使い方において、それはどのような意味を持つのでしょうか。彼らが自分のスキルを活用する際に、それはどのような意味を持つのでしょうか。地域貢献について検討する際に私たちが口にするのは、大学の様々な資源や人材の活用、職員の活用、キャンパスの開放、大学のギャラリーやスポーツ施設の提供などにおいて、大学がもっと柔軟でなければならないということです。また、開発に関わるパートナーでも地方自治体その他に関係しているパートナーにおいても、地域の他のパートナーが提起する問題に、もっと柔軟に対処する必要があると思います。

このように、大学の中核活動の一部として地域貢献を組み込む方法は、大学の経営陣にとっての課題であると考えられます。そして、イギリンドで私たちが直面している課題は、日本の皆様が直面している課題とそれほど違いはないように思われます。

私たちは、未経験の任務に取組むことを、大学側に求めているのではありません。新しい領域の活動を行うことを求めているのでもありません。私たちが大学に求めているのは、異なる方法で取組むことです。それは、私たちが現在、どのように教えるか、さらには、どこで教えるか、という新たな課題に直面しているからです。本日のディスカッション全体を貫く流れのひとつは、既存の労働力のスキルの向上という課題でした。それはどこで、どのようにやるのでしょうか。教室で授業を受けるために大学に通い続けるよう、人々に求めるべきでしょうか。それとも、発想を転換して、先進的な通信メディアを活用し職場に高等教育を提供する手段を工夫すべきでしょうか。このアジェンダにおいては、教育や貢献の方法が課題であると思われます。これはちょうど、企業との対話を進展させる方法が課題であるのと同じことです。

昨日、私は文部科学省を訪問し、そこで、企業と高等教育機関の対話で頻繁にみられる状況が話題になりました。高等教育機関側は「業界は、何を求めているのかをこちらに話してくれない」と言い、業界側は「大学が送り込んだ卒業生は、こちらが求めていた人材ではない」と言います。英語でのこうしたやりとりは私たちにおなじみで、私たちは「不毛な対話」と呼んでいます。これは、双方が陥っている状況です。そして、私たちがなすべきことは、相手に自分の話を十分に伝え、相手の話を十分に耳を傾ける方法をさらに改

善して、企業のニーズを大学側がより的確に理解し、指導と学習に対する大学の関与、これは卒業後の半年間だけでなく生涯にわたって続くものですが、この関与を企業がより的確に理解できるよう図ることです。

したがって、私たちは引き続き、大学と地域と間の新たな貢献方法を開発し、その貢献における新たな相互理解を進展させる必要があると思われます。

そして、その中心となるのは、パートナーシップです。今日の午後に紹介されたのは、長い時間をかけて花開いたパートナーシップや、姿を現わしはじめたばかりのパートナーシップです。そして、地域アジェンダの観点からパートナーシップについて考えると、こうしたパートナーシップは、3つのことを遂行するために存在していると思われます。ひとつは、地域がすでに持っているものを支援するためのパートナーシップです。日産サンダーランド工場がその一例です。大規模な雇用者がいて、北東部の場合は、大規模な対内投資があります。こうした企業がその地域にとどまり、繁栄し、投資を継続するには、その企業が必要とし期待する資源を地域が提供する必要があります。有能な人々を供給することが必要とされます。こうした企業の労働力として、ふさわしい卒業生を送りこむ必要があります。こうした事例は多くの分野、特に日本と英国では頻繁に見受けられます。両国は、人件費がはるかに安い外国との競争に直面しているからです。すでにその地域で運営し成功し利益を挙げている企業を支援するパートナーシップがなければ、やがて地域はその企業を失ってしまうでしょう。したがって、パートナーシップの第1の鍵は、地域にすでにあるものを支援するためのパートナーシップとなります。

2番目は、英国の財政カウンシルで私たちが経験していることで、実現する可能性があるものを支援するためのパートナーシップです。今は実現していないけれども、実現する可能性があるものです。HEFCEは大学側から、質が高い対内投資を呼び込むため、地域開発公社や地方政府の関係者と共に大学に投資ができるかどうか打診されているところです。しかし、もし、こうしたパートナーシップがあれば、あるいはもし、こうしたプログラムが大学にあれば、私たちは競争上の優位性を得ることができます。そして、新たな投資の流入の可能性が生まれます。このように、すでに存在するものを支援するためのパートナーシップと、得られる可能性があるものを支援するためのパートナーシップがあります。

そして、このパートナーシップの第3の構成要素は、生き生きとした生活のためのパートナーシップです。私たちのディスカッションでは、大学は経済成長への貢献の場であり、経済発展を推進する場であるという流れがありました。しかし、大学はそれだけの存在ではありません。本日のディスカッションにおける生き生きとした生活のためのパートナーシップに関する部分から、2つのまったく異なる点を列挙したいと思います。ひとつは、環境問題に関する日英共通の懸念です。気候変動に関する懸念が生じた経緯に注目すると、この懸念は大学から生まれています。大学は、地球環境への現在の脅威が認識された舞台であり、今後もこの課題のモデル化と対策の整備の中心となるでしょう。環境問題に関する

るパートナーシップは、生き生きとした生活のために大学が地域に貢献するひとつの方法であると考えられます。もうひとつは、人々が活動できる文化的環境です。すでにこの点については触れましたが、文化が息づく場、文化に触れることができる場、そして、さまざまな手段で地域の人々の生活に潤いを与えることができる環境としての大学です。

このように、この種の地域アジェンダの推進において、3種類のパートナーシップがあります。すでに存在するものを支援するパートナーシップ、得られる可能性があるものを支援するパートナーシップ、地域の生活を生き生きとしたものにするパートナーシップです。私たちが、今後10年間にこれらの課題に立ち向かうことができれば、すでに達成した成果をさらに拡大することができるでしょう。そして、現代社会・経済にとって、大学がいかに重要であるか、どれほど中核的な存在であるか、改めて認識されることになるでしょう。

最後に、この6年間にわたって私たちが共同で取り組んできたプログラムについて、少しこメントしたいと思います。このプログラムがどれほど充実し、どれほどやりがいがあるものであったか、また、日英両国の経験と前向きな取り組みにどれほど深い関連性があったか、本日、十分にご理解いただけたことだと思います。そして、私たちは、本日のフォーラムと、この2週間の協力の成果をステップとして、このプログラムを今後どのように進めていくかについて考える必要があります。そこで、このプログラムを足場にできる4つの総合的なテーマを、提言させていただきます。

まず、組織間の協力体制の整備を継続させる必要があると思います。このプログラムの第3フェーズについて私が驚いたこと、最初からこのプログラムに携わってきた関係者の方々と話して驚いたことは、組織間の真の協力体制が生まれていることです。こちらに1回、あちらへ1回の訪問という単純なものではなく、組織間で育まれ、根を下ろした協力体制です。そして、今日の午後のプレゼンテーションで、この2週間にわたって取組みを進めてきた代表団から、新たな協力関係が誕生しつつあることがわかりました。そこで、こうした日英の大学間の組織的協力関係を育成し維持することが、重要であると考えられます。

第2に、本日のプレゼンテーションとこの2週間の取組みを足がかりとして、複数の地域間交流を育むことができれば、非常にすばらしい価値があると思います。私たちは、地域の関係者の方々の協力に心から感謝しています。この2週間に私たちが推進してきた地域交流の維持と発展から、私たちは何かを学ぶことができるはずです。

第3のテーマ、これは明らかに、現在、英国の高等教育部門の責任の一端を担っている私自身も関わりがあることです。6年間にわたるこのプログラムから生まれた制度比較は、大変貴重で充実したもので、私たちが直面している課題にどの高等教育制度が対処できるかを検討することができます。そして、高等教育が国際的なビジネスとなっている今日の環境において、日英の制度レベル、高等教育制度レベルで経験を共有することは有意義であり、私たちは、こうした対話を継続できる道を見出す必要があります。

最後に、先週、関係省庁の大臣が調印した覚書について、ジョアンナ・パークさんが開会の挨拶で言及されましたが、この覚書は、ブリティッシュ・カウンシルだけでなく、関連の教育部門の関係者とも協力してこの取組みを進めていく上での枠組みとなるでしょう。したがって、このプログラムで培った推進力を維持していく方法は、いくつも考えられると思います。

後ほど開かれるレセプションの席でコメントをさせていただきますので、本日、私が皆様にお話するのは、これが最後ではありません。したがって、感謝の言葉は後ほど述べさせていただきます。ただ、この場で、日英双方の推進委員会の皆様に、すべてに対する感謝の言葉を述べさせていただきます。このプログラムを推進するためにご尽力くださったブリティッシュ・カウンシルの皆様、ありがとうございました。このプログラムのために、時間と資源を大変寛大に提供してくださった関係省庁その他の機関の皆様、ありがとうございました。そして、このプログラムを成功させるために協力してくださったすべての方々に、心から御礼を申し上げます。ありがとうございました。

司会（加藤）

イーストウッド様、どうもありがとうございました。続きましてブリティッシュ・カウンシル駐日代表のジョアンナ・パーク様より閉会のご挨拶をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

ジョアンナ・パーク ブリティッシュ・カウンシル駐日代表

ありがとうございます。イーストウッド先生の閉会のご挨拶に少し付け加えさせていただき、過去数年間の日英高等教育に関する協力プログラムへの参加が、ブリティッシュ・カウンシルにとって非常に重要と考えられた理由を、手短にお話したいと思います。ブリティッシュ・カウンシルの任務は、長期的に持続できる関係を日英間に構築することです。こうした観点から私たちは、日英高等教育に関するプログラムを大変重要なものと考えています。このプログラムは、両国の政府の政策決定者と大学のリーダーたちの見解を結合させたものであり、新しい見解を生み出すことができる4方向の対話を生み出しました。異なるレベルのパートナーが集まり、公式のプログラム以外の場所で新たな関係が生まれました。過去5年間にわたり、私たちは、合計30校以上の日英の大学を結びつけ、ケース・スタディを調査し、その成果は国内の各シンポジウムで活用されました。そのプロセスにおいて、強固でユニークな協力関係が発展しました。これらは、このプログラムの外部で独自の活動を生み出しただけでなく、新たな力強い結びつきの試みとなりました。英国側のパートナーは、政策と実践に関する対話を通じて、高度な戦略の焦点を実現することができたと報告しています。この第3フェーズの一部として育まれ、初めて大学の枠を越えて地域関係者が結集したこの結びつきが、今後もますます発展しつづけることを、願っています。

2008年3月に日本で開催される次回のブリティッシュ・カウンシルのシンポジウムには、日英両国だけでなく、東アジアの多くの国々も参加し、本日お集まりの皆様にとって身近なテーマである、国際化に関する問題について討議します。

先週行われた文部科学省との覚書の調印に、私たちは大変勇気づけられました。報道発表のとおり、ブリティッシュ・カウンシルの関係者は、日英双方のパートナーと共に今後の二国間協力を進めていく上で、私たちの役割を果たすことを楽しみにしています。

両国の高等教育は進化を続け、グローバルな知識経済においてますます重要な要因となっています。国際標準化や国際協力において、高等教育がこれほど重要であったことはありません。私たちは、両国間を結ぶ橋の構築にブリティッシュ・カウンシルが今後も大切な役割を果たすことを、願っています。

こうした両国の結びつきの中心にある円滑な協力やパートナーシップについて、私たちは話し合ってきました。しかし、パートナーシップの中心には、良好な人間関係があります。今日は、このプログラムの進展のために長年にわたってご尽力下さったHEFCEや大学評価・学位授与機構の皆様に感謝申し上げます。プログラムを当初から支援してくださった日本側の木村 孟先生、大崎 仁先生に、心から御礼を申し上げます。また、日本側推進委員会のすべてのパートナーにも感謝いたします。また、英国側では、本日、ここにおられるHEFCEの関係者をはじめ、友人の方々に御礼を申し上げます。長年にわたって協力してくださったデイヴィッド・イーストウッドさん、ニコラ・オーツさん、サンディー・ジョーンズさん、そしてその関係者の方々、ありがとうございました。それから、サー・デイヴィッド・ワトソン先生、ヤーナ・プーカさん、両国の代表団の皆様、そして、この第3フェーズを成功に導いてくださった英国側推進委員会や各機関の皆様、ありがとうございました。

司会（加藤）

バーク様、どうもありがとうございました。それでは最後に日英高等教育に関する協力プログラム、日本側推進委員会を代表いたしまして大学評価・学位授与機構長 木村 孟より、閉会の挨拶を申し上げます。

木村 孟 大学評価・学位授与機構長

1日がかりの長いフォーラム、そして、日英高等教育に関する協力プログラムの最後に、ひとことだけご挨拶させていただきます。

最初に、このフォーラムに参加された方々の忍耐強さに、心から御礼を申し上げます。非常に長い1日でした。正直に申し上げますと、私は少々疲れました。私は、協力プロジェクトの2つの事例に関する報告を伺い、この2つのプロジェクトの成果に大変感銘を受けました。それは私の期待をはるかに上回るものでした。私は、30年ほど前、グラスゴーに1年半住んでいましたので、日本人としてはシングルモルトに詳しいほうだと思いま

す。そして、シングルモルトが日本酒とマッチするとは思いもよませんでした。しかし、本日のお話から、この種の協力プロジェクトに双方が非常に真剣に取組むならば、実現できないものはないということを、確信いたしました。

私は東京生まれですが、6歳の時に父が北九州地域に転勤になりました。正確には北九州地域ではなく北九州に近い地域です。私は6ヶ月間、いや、1ヶ月間前後、大変な苦労をしました。地元の子供たちが話す言葉を、何ひとつ理解できなかつたのです。今はそうではありませんが当時の子供たちは、非常に強いなまりで方言を話していました。そして、32歳の時、ニューキャッスルで似たような経験をしました。私は、ニューキャッスルを訪れたのはそれが初めてで、駅に着いてから地元の人に道を尋ねました。またしても、人々が話す英語がひとことも理解できなかつたのです。この地域ではジョルディという強い方言が使われているからです。しかし、ヘンダーソン先生が指摘されたとおり、たくさんの類似点があることも確かです。したがって、この協力はさらに発展することを確信しています。

最後に、友人である英国の皆様が、貴重なお時間を割いて我が国を訪問され、大変実り豊かな本日のフォーラムに参加してくださったことに、御礼を申し上げます。5月下旬だったと思いますが、英国のビル・ラメル副大臣が訪日され、ディナーをご一緒させていただきました。ラメル副大臣は、このプログラムの成功を高く評価しておられました。

終わりに、このプログラムを常に支援してくださったイングランド高等教育財政カウンシル理事長のデイヴィッド・イーストウッド先生、サー・デイヴィッド・ワトソン先生に、厚く御礼を申し上げます。これを持ちまして、実り多い本日のフォーラムの閉会を宣言させていただきます。英国の関係者の方々がまた日本を訪問してくださることを、楽しみにしております。どうもありがとうございました。

司会（加藤）

どうもありがとうございました。本日は、日英高等教育に関する協力プログラム「高等教育に関する地域貢献プロジェクト」公開フォーラムにご参加いただきまして、誠にありがとうございました。以上を持ちまして、本フォーラムを閉会させていただきます。どうもありがとうございました。